

令和 3 年度京都市上下水道事業経営評価について

「令和 3 年度京都市上下水道事業経営評価（令和 2 年度事業）」について、冊子案（資料 4－2）を作成しましたので、その内容についてご報告します。

1 資料の構成について

(1) 今年度版の見直しの概要

平成 17 年度に作成・公表を開始した「経営評価」は、これまで本委員会における議論を踏まえながら改善を図ってきており、令和元年度には「評価結果を次の施策につなげること」及び「市民に対し分かりやすく伝えること」を更に高めるため、構成の大幅な見直しを実施しています。

今年度版は、当局が置かれた状況や伝えたい内容をより端的に表現するための改善を図るとともに、全市的に行政事務の一層の簡素化、効率化に向けた見直しが求められていることも踏まえ、本冊子・概要版の一本化、配架方法の見直し等を行います。

(2) 具体的な修正内容

- ・従来の経営環境及び財政状況のページを冒頭にまとめて掲載し、新型コロナの影響など、直近の経営課題をより分かりやすく説明〔P 1～2〕
- ・概要版で示していた数値目標や事業評価の一覧表をハイライトページに移し、前年度事業の実績が端的に把握できるよう見直し〔P 5～8〕
- ・紙主体からデータ主体へと見直しを図り、冊子の配架は当局お客さま窓口サービスコーナーや琵琶湖疏水記念館等に縮小する一方、当局ホームページでのバナー表示や検針時に配布するリーフレットへのQRコード添付など、データアクセスのしやすさや機会を向上

2 数値目標の達成状況及び取組項目評価

(1) 数値目標の達成状況（冊子案 5 ページ。カッコ内は昨年度実績）

	達成	未達成	対象外
事業に対する総合満足度	0（1）	1（0）	0（0）
視点①	9（11）	3（1）	1（1）※
視点②	4（4）	2（2）	0（0）
視点③	4（4）	0（0）	0（0）
合計	17（20）	6（3）	1（1）

※ 浄水施設の耐震化率（令和 4 年度まで変動なし）

(2) 取組項目評価（冊子案 7～8 ページ及び 11～22 ページ。カッコ内は昨年度実績）

	A	B	C 以下
視点①	12 (14)	5 (4)	1 (0)
視点②	4 (4)	2 (2)	0 (0)
視点③	4 (5)	2 (1)	0 (0)
合計	20 (23)	9 (7)	1 (0)

3 5 箇年全体の進捗状況（冊子案 23～24 ページ）

評価の基準は、取組項目評価の結果に基づきプラン策定時の想定からの乖離を定性的に判断し、[A＝順調／BまたはC＝概ね順調／DまたはE＝遅れ]とする。

	順調に進捗した 	概ね順調に進捗した 	進捗に遅れがあった 
視点①	12	5	1
視点②	4	2	0
視点③	4	2	0
合計	20	9	1

4 経営指標評価（冊子案 25～34 ページ。他都市比較は現在取りまとめ中）

(1) 水道事業

7つの評価区分のうち1つ（⑤生産性）の評価区分で1ポイント以上改善し、3つ（①収益性、②資産・財務、⑦費用）の評価区分で1ポイント以上低下した。
[1ポイント以上改善]

⑤生産性（101.8）

職員定数の削減により全指標が改善

[1ポイント以上低下]

①収益性（95.4）

人件費の抑制や企業債残高の削減を進めたことで経常費用が減少したものの、新型コロナの影響により給水収益が大幅に減少したことにより悪化

②資産・財務（96.6）

配水管更新のスピードアップによる減価償却費の増加等により「企業債償還元金対減価償却費比率」が低下（改善）し、当年度純利益の確保等による資本金の増加により「自己資本構成比率」は向上。一方で、企業債残高の削減を進めたものの、給水収益の大幅な減少により「給水収益に対する企業債残高の割合」が、翌年度（令和3年度）償還予定の企業債の増加により「流動比率」がそれぞれ悪化

⑦費用（98.1）

人件費の抑制や企業債残高の削減を進めたことで経常費用が減少したものの、新型コロナの影響による有収水量の減少幅が大きく、「給水原価」が上昇（悪化）

(2) 公共下水道事業

7つの評価区分のうち2つ（⑤生産性、⑥使用料）の評価区分で1ポイント以上改善し、2つ（①収益性、⑦費用）の評価区分で1ポイント以上低下した。

[1ポイント以上改善]

⑤生産性（103.1）

使用料収入の減少幅が大きく、「職員1人当たり使用料収入」は悪化したものの、職員定数の削減により他の2指標が改善

⑥使用料（101.1）

新型コロナの影響により事業用での使用水量の減少が著しく、有収汚水量以上に使用料収入の減少幅が大きくなったことから、「使用料単価」が低下。なお、「污水处理原価」について、「使用料単価」を下回っていることから、污水处理に係る費用は使用料収入で適正に確保されている。

[1ポイント以上低下]

①収益性（95.6）

委託料の増加や施設の改築更新に伴い経常費用が増加したことに加え、新型コロナの影響により使用料収入が大幅に減少したことにより全指標が悪化

⑦費用（97.3）

人件費の抑制や企業債残高の削減を進めたことで污水处理費が減少したものの、新型コロナの影響による有収汚水量の減少幅が大きく、「污水处理原価」が悪化

5 御確認いただくポイント

- 主に上記2～4を御確認のうえ、令和2年度の各取組の実績・評価結果や、冊子として内容の伝わりやすさや見やすさ、分かりやすさ等について、御意見を頂きたいと考えております。

令和 3 年度
京都市上下水道事業

経 営 評 価

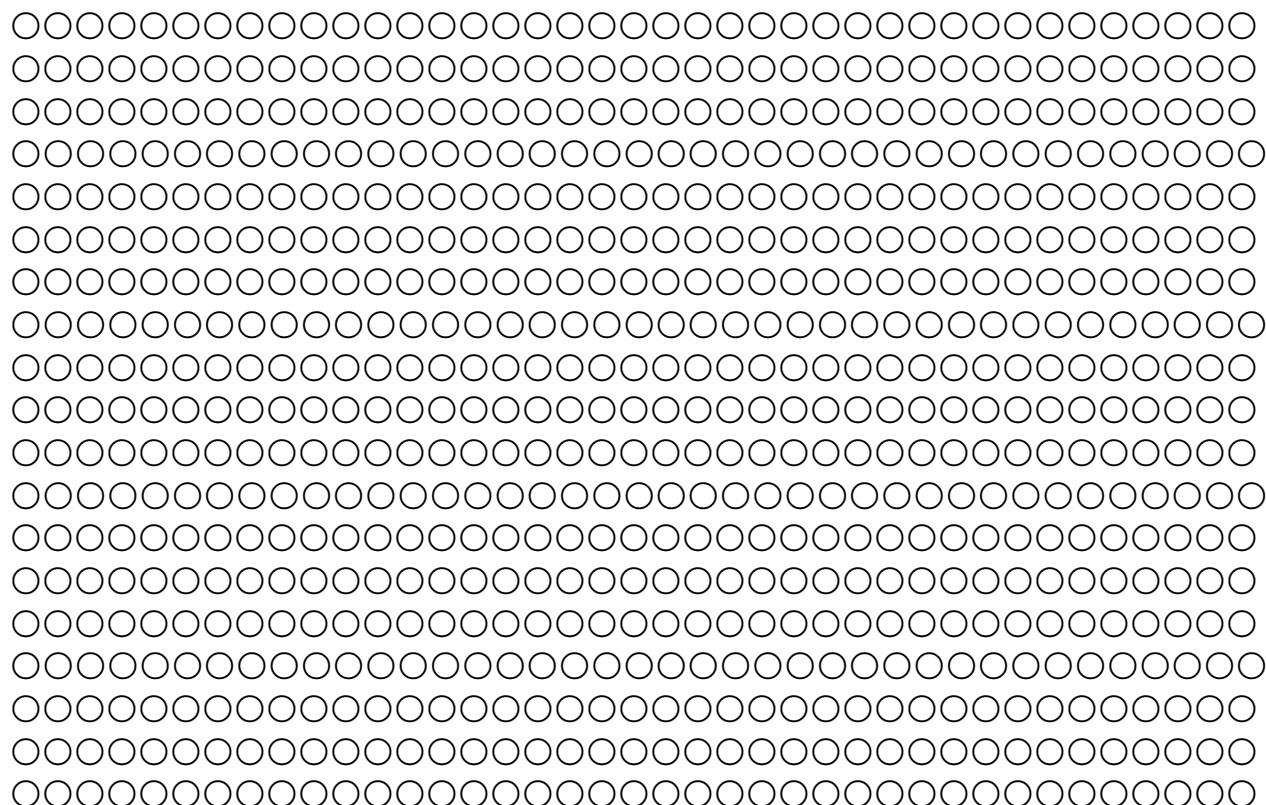
[令和 2 年度事業]

カラー版はこちらから
御覧いただけます！



2020

はじめに



京都市公営企業管理者上下水道局長
吉 川 雅 則



エスディージーズ

上下水道局はSDGsを推進しています



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

京都市は持続可能な開発目標
(SDGs)を支援しています。

SDGs（エスディージーズ）は、「誰一人取り残さない」を合言葉に、人権、格差是正、教育、環境、平和など、持続可能な社会の実現を国際社会全体で目指す17の普遍的なゴール（目標）と、169のターゲット（達成基準）であり、実現に向けて各国政府だけでなく、地方公共団体や企業等の主体的な取組が求められています。

SDGsの理念や方向性等については、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」及びその前期5箇年の実施計画「中期経営プラン（2018-2022）」等と共通するものであり、上下水道局は、ビジョン及びプランのもと、SDGsの達成に向けた取組を推進しています。

第2章（13～22ページ）では、令和2年度の事業推進計画の進捗状況について関連するSDGsのゴール（目標）のロゴを示しています。



目次

(本書の構成)

京都市上下水道局マスコットキャラクター
ホタルの澄都(すみと)くん



1 年間の
取組や成果を
ご説明します！

経営状況

上下水道事業を取り巻く経営環境 1

ハイライト

令和 2 (2020) 年度の事業推進の状況 3

令和 2 (2020) 年度の数値目標達成状況 5

令和 2 (2020) 年度の事業評価一覧及び総括 7

経営戦略と
経営管理
(ガバナンス)
の仕組み

第 1 章 上下水道事業の経営管理 9

1 経営評価の目的と位置付け 9

2 第三者の視点による点検 10

ビジョン等に
掲げる 30 の
取組項目や
各経営指標に
対する評価

第 2 章 経営評価 11

1 各取組の評価 (取組項目評価) 12

視点① 京の水をみらいへつなぐ 13

視点② 京の水でころろをはぐくむ 19

視点③ 京の水をささえつづける 21

プラン 5 箇年の目標に対する評価 23

2 財務指標等に基づく中長期の分析
(経営指標評価) 25

今後の方向性

第 3 章 今後の事業運営について 35

京都市上下水道局ホームページ (<https://www.city.kyoto.lg.jp/suido/>) ではさらに詳しい情報をご覧ください。

- ・ 経営指標評価における評価区分ごとの分析
- ・ 「水に関する意識調査」結果
- ・ 水道事業ガイドライン
- ・ 下水道維持管理サービス向上のためのガイドライン



指標はオープンデータと
しても公開しています！

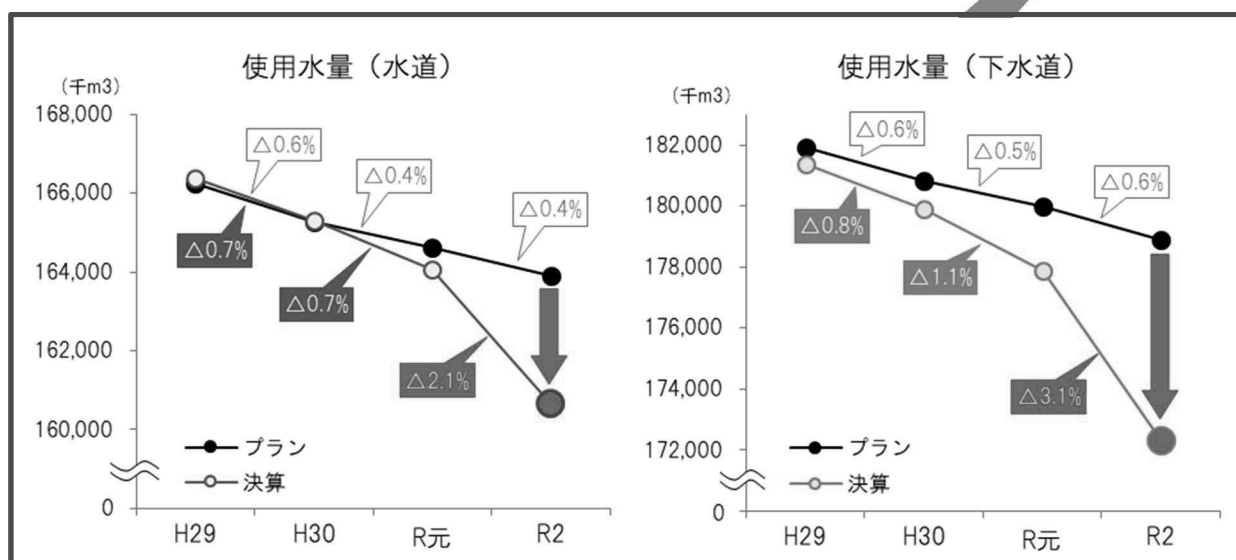
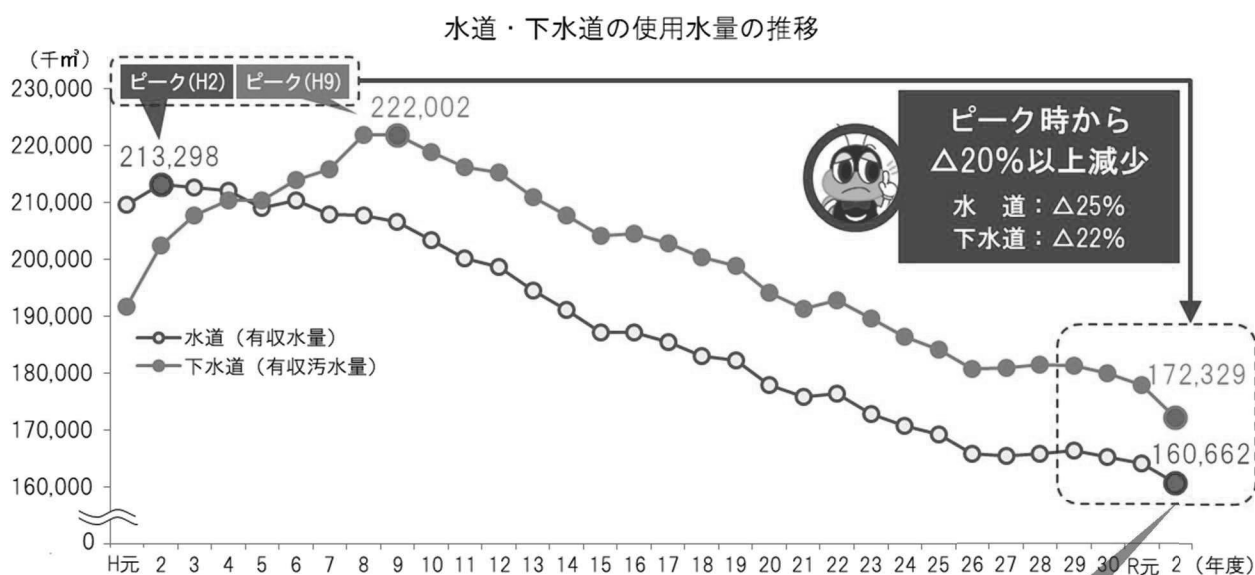
京都市上下水道局マスコットキャラクター
ホタルのひかりちゃん

上下水道事業を取り巻く経営環境

水需要（使用水量）の減少

個人や企業の節水意識の高まりと節水機器の普及等により、環境負荷の少ない暮らしへの移行が着実に進んでいく中、本市の水需要（水道：有収水量・下水道：有収汚水量）は、ピーク時（水道：平成2年度，下水道：平成9年度）と比較して△20%以上と大きく減少しています。

こうした中、令和2年度の使用水量は、令和元年度末から生じ始めた新型コロナウイルスの影響により大幅に減少（前年度比は水道：△2.1%，下水道：△3.1%）しました。特に下水道では、工場等における水道以外（地下水等）の汚水量が大きく減少しているため、中期経営プランの使用水量との差が大きくなりました。



新型コロナがもたらす収入への影響

使用水量の内訳では、巣ごもり等の影響により、約8割を占める一般用（家庭等の使用）が前年度と比べて水道・下水道ともに2.6%増加した一方で、事業用（企業等の使用）は水道で△16.0%，下水道で△15.6%と大幅に減少し、全体では水量の減少率以上に収入が減少することとなりました（水道：△ 億円，下水道：△ 億円）。

（億円） 水道料金収入（税抜）



（億円） 下水道使用料収入（税抜）



利益（積立金）目標の達成状況

プランでは、老朽管等の更新や企業債の償還（借金の返済）の財源となる利益（積立金）について、計画期間の5箇年で、水道は100億円，下水道は160億円確保することとしています。



令和2（2020）年度の事業推進の状況

令和2年度の上下水道事業を取り巻く経営環境は新型コロナウイルス感染症の影響などによる水道料金・下水道使用料の大幅な減収により、一層厳しい状況となりました。そうした中でも、市民の皆さまの生活を支える重要なライフラインである水道・下水道をいつまでも安心して御利用いただけるよう、業務執行体制の見直しや効率的な事業運営に加え、あらゆる業務の再点検と見直しを行い、各事業を着実に推進しました。

方針② はこぶ

58 キロメートル

水道配水管の更新・耐震化の年間実施延長

（詳細は 14 ページ）

33 キロメートル

下水道管路の調査及び改築・
地震対策の年間実施延長

（詳細は 15 ページ）

老朽化した水道配水管の更新・耐震化を実施し、年間の更新率を 1.5% に引き上げました。
また、下水道の管路内調査を行い、計画的に老朽化した下水道管路や重要な管路の改築更新・耐震化を進めました。

数値目標：老朽配水管の解消率

令和2年度実績/目標
37.1% / 37.1%

令和4年度目標
47%

数値目標：下水道管路改築・地震対策率

令和2年度実績/目標
21.4% / 21.4%

令和4年度目標
28%



水道配水管の布設替工事



下水道管路の更生工事



管路・施設の老朽化対策・地震対策を推進しています

水道・下水道ともに管路・施設の老朽化が進んでいく中、皆さまに安心してご利用いただけるよう、計画的に老朽化対策を進めています。



西部1号2号分流幹線（その1）公共下水道工事シールドマシン
（下水道管を布設するために、地中を掘削していく機械）

方針④ まもる

29.3 パーセント

10年確率降雨に対応した
雨水整備率（詳細は 17 ページ）

大雨の時に雨水を取り込む雨水幹線等の整備を進め、雨水整備率の目標数値を達成しました。

数値目標：雨水整備率（10年確率降雨（62mm/h）対応）

令和2年度実績/目標
29.3% / 29.3%

令和4年度目標
33%



市民・事業者の皆さまとともに「雨に強いまちづくり」を進めます

5年確率降雨（52mm/h）対応では全国トップクラスとなる91%！

これまでに総貯留量 50万7千トン（学校プール 1,200 個以上）の雨水幹線等を整備しており、今後も雨水貯留施設・雨水浸透ますの普及促進等を図りながら、市内の浸水に対する安全度を更に向上させていきます。

	数値目標の達成状況		取組項目の達成状況				
	達成	未達成	A (100%以上)	B (99~80%)	C (79~50%)	D (49~30%)	E (29%以下)
プラン全体	-	1					
🔥 視点①	9	3	12	5	-	1	-
🌱 視点②	4	2	4	2	-	-	-
👥 視点③	4	-	4	2	-	-	-

プランに記載の数値目標のうち当年度における目標数値が設定されていない項目を除く。



方針② ゆたかにする

31.0 パーセント

事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率

(詳細は 20 ページ)

太陽光発電や省エネ・高効率機器の採用により「事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減率」は目標を上回る 31.0%に向上しました。

数値目標：事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減率

令和 2 年度実績/目標
31.0% / 20.5%

令和 4 年度目標
25%



目標以上の達成!



石田水環境保全センターの太陽光発電設備



方針② ゆたかにする

9,614 トン

1 年間に有効利用した下水汚泥の総量

(詳細は 20 ページ)

消化ガスの汚泥焼却炉等への利用等により「下水汚泥有効利用率」は目標を上回る 36.5%に向上しました。

数値目標：下水汚泥有効利用率

令和 2 年度実績/目標
36.5% / 30.0%

令和 4 年度目標
50%



目標以上の達成!



鳥羽水環境保全センター固形燃料化施設

企業債残高削減額 (R 元-R2)

区分	R 元	R2	削減額
水道	1,618 億円		
下水道	2,787 億円		
計	4,405 億円		



方針② ささえる

億 円

企業債残高の削減 (詳細は 22 ページ)

数値目標：企業債残高

令和 2 年度実績/目標
/ 4,269 億円

令和 4 年度目標
4,149 億円



目標額を達成!

※令和 2 年度予算における目標値

令和2（2020）年度の数値目標達成状況

区分	通番	指標名	R 元実績	R2 実績 (目標)	達成状況	R4 目標 (プラン当初目標)
プラン全体	1	事業に対する総合満足度	79.7%	77.9% (79.7%以上)	×	70%以上
視点① 京の水をみらいへつなぐ	①つくる	2 異臭（かび臭）のない水達成率	100%	98.3% (100%)	×	100%
		3 浄水施設の耐震化率※1	51.0%	— (—)	—	76%
		4 配水池の耐震化率	31.3%	35.9% (35.9%)	○	54%
	②はこぶ	5 有収率	90.9%	91.1% (90.8%)	○	91.0%
		6 老朽配水管の解消率	31.9%	37.1% (37.1%)	○	47%
		7 主要管路の耐震適合性管の割合	54.5%	56.1% (55.5%)	○	58%
		8 下水道管路改築・地震対策率	18.1%	21.4% (21.4%)	○	28%
	③きれいにする	9 高度処理管理目標水質達成率	100%	100% (100%)	○	100%
		10 処理施設の改築更新数	累計 16 施設	累計 24 施設 (累計 24 施設)	○	累計 37 施設 (2018-2022 年度)
		11 合流式下水道改善率	66.2%	70.0% (70.0%)	○	96%
	④まもる	12 飲料水の備蓄率	62.4%	61.9% (62.4%)	×	55%
		13 雨水整備率(10 年確率降雨対応)	29.2%	29.3% (29.3%)	○	33%
	⑤いどむ	14 新技術等の調査研究件数	年間 36 件	年間 22 件 (年間 24 件)	×	累計 90 件 (2018-2022 年度)
視点② 京の水でこころをはぐくむ	①こたえる	15 窓口、電話対応のお客さま満足度	60.1%	64.4% (62.2%)	○	65%
		16 インターネットを活用したサービスの利用件数	年間 21,862 件	年間 25,613 件 (年間 22,000 件)	○	累計 45,000 件 (2018-2022 年度)
		17 広報活動の認知度	29.9%	32.6% (34.0%)	×	35%
	②ゆたかにする	18 琵琶湖疏水記念館来館者数	累計 276.4 万人	累計 280.7 万人 (累計 286 万人)	×	累計 310 万人 (2018-2022 年度)
		19 事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率(H16比)	26.9%	31.0% (20.5%)	○	25%
		20 汚泥有効利用率	32.3%	36.5% (30.0%)	○	50%
視点③ 京の水をきさつづける	①になう	21 技術系資格保持者の割合	34.5%	36.2% (36.0%)	○	40%
	②ささえる	22 職員定数	1,191 人	1,186 人 (1,186 人)	○	1,149 人
		23 下水道の大規模更新に備えた積立金	26.9 億円	億円 (7.4 億円)	○	50 億円
		24 企業債残高	4,405 億円	億円 (4,269 億円※2)	○	4,149 億円

※1 「浄水施設の耐震化率」は令和2年度の目標設定がないため評価していません。

※2 令和2年度予算における目標値

- 令和 2 年度は、数値目標（令和 2 年度の目標設定がない「浄水施設の耐震化率」を除く）23 指標のうち 17 指標で目標を達成し、プラン全体の目標である「事業に対する総合満足度」（目標 79.7%以上）については、77.9%と目標を下回ったものの、70%を超える高い水準を維持しました。
- 水道事業では、老朽化した水道管路の改築更新・地震対策を進めたことにより「老朽配水管の解消率」（目標 37.1%）、「主要管路の耐震適合性管の割合」（目標 55.5%）について目標を達成しました。また、「配水池の耐震化率」（目標 35.9%）についても目標を達成しました。
一方で、異臭（かび臭）のない水達成率（目標 100%）については、水源から蛇口までの間に生じ得るリスクに迅速・的確に対応できるよう、本市が策定した水安全計画に定めている管理目標値（水道法に基づく水質基準値 10ng/L 以下よりも厳しい 5ng/L）を 9 月に超過したため目標未達成となりました。
- 公共下水道事業では、老朽化した下水道管路の改築更新・地震対策や、雨に強いまちづくりに向けた雨水幹線等の整備を着実に進め、「下水道管路改築・地震対策率」（目標 21.4%）、「雨水整備率（10 年確率降雨対応）」（目標 29.3%）について目標を達成しました。また、昨年度は未達成となった「合流式下水道改善率」（目標 70.0%）についても、計画通り事業を進めることができ、目標を達成しました。
- お客さまサービス・広報活動では、「広報活動の認知度」（目標 34.0%）について目標に届きませんでした。また、「窓口、電話対応のお客さま満足度」（目標 62.2%）及び「インターネットを活用したサービスの利用件数」（目標年間 22,000 件）について目標を大きく上回り達成しました。
- 経営基盤強化の取組については
- この他に、「飲料水の備蓄率」（目標 62.4%）について、61.9%と目標をわずかに下回りました。また、「新技術の調査研究件数」（目標年間 24 件）や「琵琶湖疏水記念館来館者数」（目標累計 286 万人）については、新型コロナウイルス感染症の影響により目標未達成となりました。

《各指標の定義》

- 1 「水に関する意識調査」において、「満足」、「やや満足」と回答いただいた方の割合
- 2 かび臭物質の濃度が管理目標値（水質基準値の 50%の値）以下となる回数÷浄水場における全検査回数
- 3 耐震対策の施された浄水場の能力÷全浄水場の施設能力
- 4 耐震対策の施された配水池等有効容量÷配水池等有効容量
- 5 年間有収水量÷年間給水量
- 6 老朽配水管（昭和 34～52 年に布設した耐震性に劣る初期ダクトイル鋳鉄管）の平成 21 年度（更新事業開始年度）当初延長に対する更新済の延長の割合
- 7 主要管路のうち耐震適合性のある管路延長÷主要管路延長
- 8 対策管路延長÷破損等のリスクが高い旧規格の管路延長
- 9 高度処理を導入している 12 系列において、窒素・リンの濃度が管理目標値以下となった系列の割合
- 10 水環境保全センター及び浄化センターにおける約 600 施設のうち、プランの 5 年間で改築更新を行う必要がある（機能低下が見込まれる）施設数
- 11 合流式下水道改善済面積÷合流式区域面積
- 12 「水に関する意識調査」において、「飲料水を備蓄している」と回答いただいた方の割合
- 13 10 年確率降雨（1 時間あたり 62 ミリ）に対応した浸水対策実施済面積÷公共下水道事業計画区域面積
- 14 共同研究、自主調査、研究発表等の実施件数の合計（5 年間）
- 15 「水に関する意識調査」において「満足」、「やや満足」と回答いただいた方の割合（利用経験がない等を除く）
- 16 インターネットを通じた開閉栓等の受付件数、使用水量閲覧サービスの申込件数等の平成 30 年度以降の累計件数
- 17 「水に関する意識調査」において、イベント・ポスター等を「よく見かける」、「時々見かける」と回答いただいた方の割合
- 18 琵琶湖疏水記念館の累計来館者数
- 19 「京都市役所 CO2 削減率先実行計画」に基づいて算定した 2004（平成 16）年度比の削減率
- 20 有効利用した汚泥量÷総発生汚泥量
- 21 全技術系職員のうち、業務に関係し、難易度が高い技術系資格（1 級施工管理技士や技術士等）を保持している職員の割合
- 22 水道事業・公共下水道事業を合わせた職員定数
- 23 公共下水道事業における将来の大規模更新に備えた積立金
- 24 水道事業・公共下水道事業を合わせた企業債残高（翌年度への延伸分（繰越事業に係る分）を含む数値）

令和2（2020）年度の事業評価一覧及び総括

視点	方針	取 組	評価
①京の水をみらいへつなぐ	①つくる	① 水質から蛇口までの水質管理の徹底	B
		② 原水水質の変化に対応した最適な浄水処理の推進	A
		③ 安定的に水道水をつくるための基幹施設の改築更新・耐震化	A
	②はこぶ	① 配水管等の適切な維持管理の推進	A
		② 安定的に水道水を供給するための配水管の更新・耐震化	A
		③ 安全・安心な水道水をお届けするための給水サービスの向上	A
		④ 下水道管路の適切な維持管理の推進	A
		⑤ 優先度を踏まえた下水道管路の改築更新・耐震化	A
		⑥ 適切に下水道をお使いいただくための啓発や勧奨	A
	③きれいに する	① 下水の高度処理や適切な水質管理による処理水質の維持・向上	A
		② 水環境保全センター施設の再構築	A
		③ 健全な水環境を保全するための合流式下水道の改善	A
	④まもる	① 「公助」としての災害に強い施設整備や危機管理体制の強化	B
		② 「自助」の意識啓発や「共助」の推進による災害対応力の強化	B
		③ 「雨に強いまちづくり」を実現するための浸水対策の推進	A
	⑤いどむ	① 常に発展し続けるための新技術の調査・研究	B
		② 広域化・広域連携におけるリーダーシップの発揮	B
		③ 国際協力事業の推進と国際貢献を通じた職員の育成	D
②京の水でこころをはぐくむ	①こたえる	① お客さま窓口機能の充実とマーケティング機能の強化	A
		② お客さまの声を反映した新たなサービスの展開	A
		③ 京の上下水道を未来へ継承する広報・広聴活動の推進	B
	②ゆたかに する	① 琵琶湖疏水の魅力発信等による文化・景観や観光振興への貢献	B
		② 創エネルギー・省エネルギーによる低炭素社会の実現への貢献	A
		③ 地球環境にやさしい循環型まちづくりへの貢献	A
③京の水をささえつづける	①になう	① 将来にわたり水道・下水道を支え続ける企業力の向上	A
		② 京の水をともに支える市民・事業者の皆さまとの更なる連携	A
	②ささえる	① 施設マネジメントの実践等によるライフサイクルコストの縮減	A
		② 業務執行体制の見直しや民間活力の導入等による経営の効率化	A
		③ 将来にわたって事業を持続していくための財務体質の更なる強化	B
		④ 継続的な経営改善の推進と適正な料金施策の検討	B

1年間の進捗に対する取組項目評価については、全体としては概ね順調に進捗したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、広報、国際協力などの一部の事業について中止又は延期が生じたことなどにより、30の取組項目のうちA評価（十分に達成されている）が20項目、B評価（かなり達成されている）が9項目、D評価が1項目（あまり達成されていない）となりました。

なお、令和3年度についても新型コロナウイルス感染症の影響により事業用の使用水量が引き続き減少していることから、上下水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しいものとなっています。

今後、プランに掲げる利益（積立金）の確保が困難となる大変厳しい見通しの中、予算の執行に当たってはより一層の精査を行いながらこれまで以上に経費削減に努め、効率的な事業運営を図るとともに、持続可能な「レジリエント・シティ京都」の実現に向け、長期的な視点での取組について引き続き着実に推進してまいります。



視点① 京の水をみらいへつなぐ

- 水安全計画の適正な運用、老朽化した水道管路や浄水場の基幹施設（配水池等）の改築更新・地震対策 等
- 老朽化した下水道管路や重要な管路（緊急輸送路下の管路、避難所からの排水を受ける管路）及び水環境保全センター主要施設の改築更新・地震対策 等
- 「南北2箇所の事業・防災拠点」の実現に向けた南部拠点整備事業、防災・減災のための装備の拡充や他事業体等との合同防災訓練、「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備 等



18の取組項目に対する評価は、A評価が12、B評価が5、D評価が1となりました。
また、数値目標は、「異臭（かび臭）のない水達成率」、「飲料水の備蓄率」及び「新技術等の調査研究数」の3項目が目標に届きませんでした、その他の9項目は目標達成となりました。



視点② 京の水でころをはぐくむ

- インターネットを活用したお客さまサービスの利用促進、動画を活用した広報の充実や疏水通船事業の運営支援 等
- 大規模太陽光発電設備による再生可能エネルギーの継続的な利用、省エネ・高効率機器の導入、固形燃料化施設整備事業（鳥羽水環境保全センター内）の完了 等



6つの取組項目に対する評価は、A評価が4、B評価が2、C評価以下がゼロとなりました。
また、数値目標は、「広報活動の認知度」及び「琵琶湖疏水記念館来館者数」は目標に届きませんでした、その他の4項目は目標達成となりました。



視点③ 京の水をささえつづける

- 若手職員の技術力向上を目的とした「専門技術研修」、下水道技術研修施設の完成・運用開始 等
- 組織・業務の見直しや民間活力の導入等の効率的な事業運営、企業債残高の削減、保有資産の有効活用 等



6つの取組項目に対する評価は、A評価が4、B評価が2、C評価以下がゼロとなりました。
また、4つの数値目標はいずれも目標達成となりました。

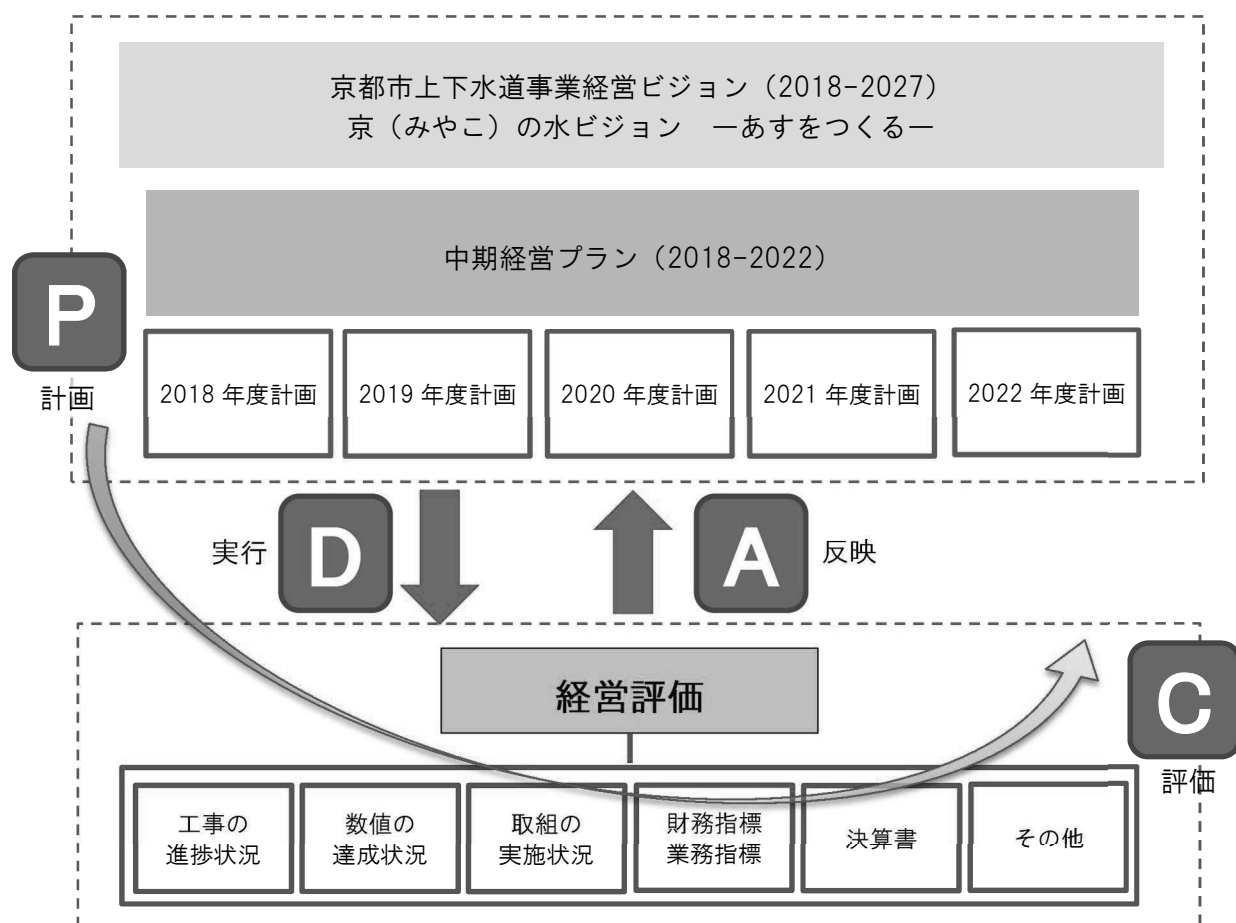
第1章 上下水道事業の経営管理

1 経営評価の目的と位置付け

平成30年3月に策定した「京都市上下水道事業経営ビジョン（2018-2027） 京（みやこ）の水ビジョン ―あすをつくる―」（以下「ビジョン」）及びその前期5箇年の実施計画「中期経営プラン（2018-2022）」（以下「プラン」）に基づき事業を推進するに当たり、適切な執行管理・継続的な改善と市民サービスの向上を図るとともに、その結果を公表することにより市民の皆さまに対する説明責任を果たし、市民の視点に立った市政の実現を図ることを目的として、毎年「経営評価」を実施しています。

「経営評価」は、京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例で義務付けられた特定分野に関する行政評価であり、この行政評価制度の趣旨を踏まえ、経営戦略のPDCAサイクルのC（チェック）に位置付けています。

「経営評価」では単年度計画の1年間の成果について5段階の評価を実施しています。また、水道事業、公共下水道事業それぞれのガイドラインに基づく財務指標や業務指標を用いた評価を実施し、中長期的な経営分析を行っています。



「京（みやこ）の水ビジョン」及び「中期経営プラン（2018-2022）」は上下水道局ホームページ（<https://www.city.kyoto.lg.jp/suido/page/0000233138.html>）を御覧ください。事業の概要や背景・課題などについても詳しく記載しています。



2 第三者の視点による点検

事業の適切な執行管理を行うことに加えて、水道事業、公共下水道事業の経営・事業運営に市民や有識者等の意見を取り入れることにより、事業の客観性・透明性を高めるとともに、市民の視点に立った経営・事業運営を行うことを目的として、平成25年9月から「京都市上下水道事業経営審議委員会」を設置しています。

経営審議委員会は、市民公募委員、学識経験者及び民間有識者で構成されており、経営評価の点検・評価をいただくとともに、水道事業、公共下水道事業の進捗状況の点検や直面する課題、広報・広聴の充実など、経営全般に対する提案・助言をいただいています。

また、経営審議委員会は公開の場で開催しており、配布資料や議事録についても京都市上下水道局ホームページにおいて公開しています。

<審議委員会の開催状況等>

○令和2年度

第1回 7月28日 ～8月14日 (※)	・ 令和2年度京都市上下水道事業経営評価（令和元年度事業）について ・ 令和2年度水に関する意識調査について ほか
第2回 12月14日	・ 中期経営プランに基づく令和2年度計画上半期進捗状況について ほか
第3回 3月19日	・ 中期経営プランに基づく令和3年度計画について ほか

(※) 令和2年度第1回は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から書面審議にて開催しました。

令和3年度第1回審議委員会での主なご意見等

令和3年度第1回経営審議委員会後に作成
(今年度の経営評価に係るご意見や改善点などを記載)

第2章 経営評価

ここでは、「京（みやこ）の水ビジョン」（以下「ビジョン」）・「中期経営プラン（2018-2022）」（以下「プラン」）に掲げる3つの視点と9つの方針に連なる30の取組項目に対する評価（取組項目評価）及び業務指標を活用した経営指標の評価（経営指標評価）の結果をまとめています。

＜「京（みやこ）の水ビジョン　－あすをつくる－」の取組の構成＞

京の水からあすをつくる

視点① 京の水をみらいへつなぐ

私たち上下水道局は、安全・安心な水道水をつくる、下水をきれいにして川へ返す、災害からまちとくらしを守るなど、水道・下水道の基本的な役割の責任をしっかりと果たしつつ、新しい技術の導入など、京の水を“みらいへつなぐ”ために、挑戦し続けます。

視点② 京の水でこころをはぐくむ

私たち上下水道局は、市民の皆さまのニーズに対応したサービスを提供し、期待に応え続けることはもとより、京都ならではの「こころの創生」を重視し、文化や景観、そして地球環境に配慮した“こころをはぐくむ”事業運営に努めます。

視点③ 京の水をささえつづける

私たち上下水道局は、市民の皆さま、そして水道・下水道に携わる事業者の皆さまとともに、“京の水をささえつづける”ため、これまで培ってきた技術を確実に次世代へと継承しつつ、長期的な視点に立ち、安定した経営を行います。

方針①
つくる

水源から蛇口までの水質管理を徹底し、安全・安心な水道水をつくります

方針②
はこぶ

老朽化した管路の更新と耐震化を進め、
水道水を安定してお届けし、下水を確実に集めます

方針③
きれい

下水をきれいにして川へ返し、
市内河川や下流域の水環境を保全します

方針④
まもる

市民の皆さまとともに、地震や大雨などの災害から、まちとくらしを守ります

方針⑤
いどむ

新しい技術を取り入れながら、周辺地域や海外を含めた広い視野で、未来に向けた挑戦を続けます

方針①
こたえ

分かりやすく伝え、しっかりと声を受け止め、
市民の皆さまの期待に応え続けます

方針②
ゆたか

琵琶湖疏水の魅力を高め、地球環境にやさしい事業運営により、まちやこころをゆたかにします

方針①
になう

これまで培ってきた技術をしっかりと継承し、
京の水の担い手を育て、きずなを強めます

方針②
ささえ

50年後、100年後を見据えた経営を行い、
将来にわたって京の水を支え続けます

3つの視点から目指す将来像



1 各取組の評価（取組項目評価）

取組項目評価とは、上下水道事業を進めるための個々の取組状況の達成度を評価するもので、ビジョン及びプランに掲げる 30 の取組項目の目標水準に対する達成度について 5 段階評価を実施するとともに、上位の 9 つの方針の達成状況を分析し、体系的な評価を行います。

また、評価結果を踏まえて課題及び今後の取組について明確にすることにより、PDCA サイクルを確かなものとし、上下水道事業の更なる推進を図ることとしています。

< ページの見方について >

関連する SDGs のゴール（目標）のロゴを示しています。

9 つの方針に連なる 30 の各取組項目について、評価と具体的な実施状況、今後の取組等を記載しています。

視点① 京の水をみらいへつなぐ

方針① つくる 水源から蛇口までの水質管理を徹底し、安全・安心な水道水をつくります。

水質管理（水道）、浄水場の改築更新や維持管理

取組① 水源から蛇口までの水質管理の徹底

- ・水質監視の強化のため、山間地域の水質自動監視装置の設置等に係る実施設計を完了し、14箇所の工事を完了しました。
- ・水源から蛇口までの間に発生する可能性のある危害の未然防止を目的とした「水安全計画」に基づき適正に水質管理を実施するなど適正な運用に努めました。

評価	水質自動監視装置の設置や水安全計画の運用を計画どおり進めましたが、「異臭（かび臭）のない水達成率」の目標が未達成のため B 評価としました。
今後の取組	・水道 GLP に基づく精度の高い水質検査及び水道 GLP の認証に係る更新審査の実施 ・水質監視装置の計画的な更新・増設など、水質監視の強化を図る。

水質検査の様子

評価方法は



の 5 段階評価

十分に達成されている かなり達成されている おおよそ達成されている あまり達成されていない 達成されていない

30 の取組項目を構成する個々の取組の実施内容・目標についての評価結果を点数化（5～1）し、取組項目ごとに集約した平均値が、
 4.6 以上→A 評価 3.6～4.5→B 評価 2.6～3.5→C 評価
 1.6～2.5→D 評価 1.5 以下→E 評価

数値目標があるものや工事に係るものは進捗率に応じて、数値目標のないものはその達成度合いに応じて 5 段階の評価を行い、30 の取組項目ごとに集約・平均化します。

< 実施内容・目標ごとの評価基準 >

- | | | |
|---|--------------|-----------------|
| 5 | 目標値の 100% 以上 | または 十分に達成されている |
| 4 | 目標値の 80%～99% | または かなり達成されている |
| 3 | 目標値の 50%～79% | または おおよそ達成されている |
| 2 | 目標値の 30%～49% | または あまり達成されていない |
| 1 | 目標値の 29% 以下 | または 達成されていない |



水源から蛇口までの水質管理を徹底し、安全・安心な水道水をつくります
水質管理（水道）、浄水場の改築更新や維持管理



3 保健



6 水・衛生

取組① 水源から蛇口までの水質管理の徹底

- ・水質監視の強化のため、山間地域の水質自動監視装置の設置等に係る実施設計を完了し、14箇所の工事を完了しました。
- ・水源から蛇口までの間に発生する可能性のある危害の未然防止を目的とした「水安全計画」に基づき適正に水質管理を実施するなど適正な運用に努めました。

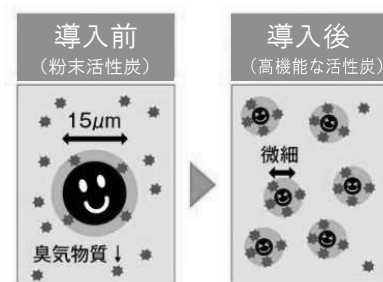


水質検査の様子

評価	水質自動監視装置の設置や水安全計画の運用を計画どおり進めましたが、「異臭（かび臭）のない水達成率」の目標が未達成のためB評価としました。
B	
今後の取組	・水道 GLP に基づく精度の高い水質検査及び水道 GLP の認証に係る更新審査を実施します。 ・水質監視装置の計画的な更新・増設など、水質監視の強化を図ります。

取組② 原水水質の変化に対応した最適な浄水処理の推進

- ・従来の粉末活性炭よりも臭気を除去する性能に優れる高機能な粉末活性炭をより効果的・効率的に使用できるように、浄水場の既存注入設備を用いた検証を行うとともに、高機能な粉末活性炭注入設備の設置工事に係る実施設計についても着手しました。



高機能な粉末活性炭のイメージ

評価	高機能な粉末活性炭の注入設備設置工事に係る実施設計に計画どおり着手したため、A評価としました。
A	
今後の取組	・蹴上浄水場において高機能な粉末活性炭注入設備設置工事を令和4年度に着手します。

取組③ 安定的に水道水をつくるための基幹施設の改築更新・耐震化

- ・新山科浄水場導水トンネル築造工事、松ヶ崎浄水場高区1・2号配水池改良工事及び同浄水場中央監視制御設備更新工事等を継続実施しました。また、蹴上浄水場第1最高区配水池耐震化工事及び新山科浄水場高区2号配水池耐震化工事を完了し、「配水池の耐震化率」35.9%の目標を達成しました。
- ・蹴上浄水場第2高区3号配水池耐震化工事等に着手しました。



配水池更新工事

評価	基幹施設の改築更新・耐震化について、計画どおり実施したため、A評価としました。
A	
今後の取組	・新山科浄水場導水トンネルの築造工事について、令和9年度末の完成を目指します。 ・令和4年度目標の耐震化率達成に向けて、事業を順次進めます。



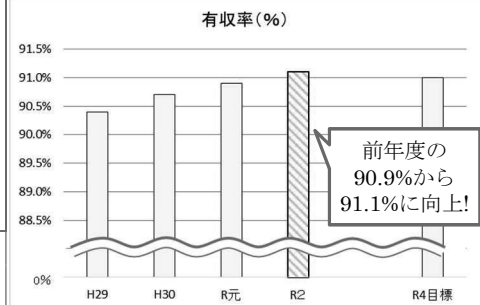
老朽化した管路の更新と耐震化を進め、
水道水を安定してお届けし、下水を確実に集めます

水道・下水道管路の改築更新や維持管理



取組① 配水管等の適切な維持管理の推進

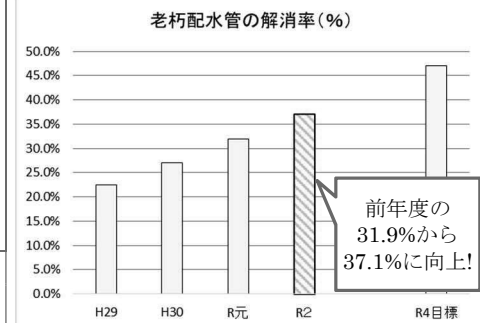
- ・水道管路の予防保全の取組として、約 3,045 kmの漏水調査の実施により、433 箇所の漏水を発見しました。
- ・にがり水が発生しやすくなっている水道配水管の洗浄作業（「京（みやこ）の水道管おそうじプロジェクト」）を6回にわたり実施しました。
- ・有収率は目標（90.8%）を上回る 91.1%に向上しました。



評 価	漏水調査や配水管洗浄等の適切な維持管理に向けた取組を計画どおり実施したため、A評価としました。
A	
今後の取組	・漏水調査などにより水道管路の予防保全の取組を計画的に実施します。

取組② 安定的に水道水を供給するための配水管の更新・耐震化

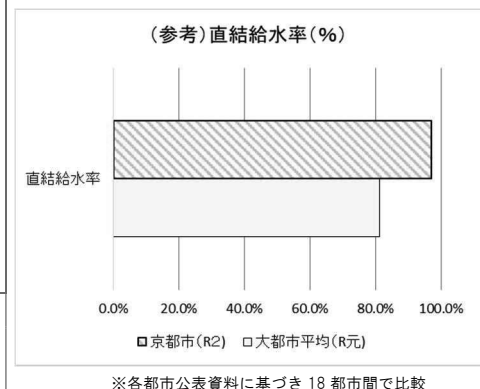
- ・老朽化した水道配水管 58km の更新・耐震化を実施し（更新率について計画どおり 1.5%に引き上げ）、「老朽配水管の解消率」は目標どおり 37.1%に向上し、「主要管路の耐震適合管の割合」が目標（55.5%）を上回る 56.1%となりました。
- ・災害時における給水のバックアップ機能強化のための連絡幹線配水管布設工事について、概ね順調に進捗しました。



評 価	配水管の更新・耐震化等の取組について、順調に進捗したため、A評価としました。
A	
今後の取組	・継続して目標を達成できるよう、引き続き老朽配水管の解消や主要管路の耐震化を進めます。

取組③ 安全・安心な水道水をお届けするための給水サービスの向上

- ・受水槽の適正な維持管理に向けた個別訪問調査や直結式給水の PR を実施しました。
- ・指定給水装置工事事業者の資質保持や技術力向上を図るため、研修等による指導を行うとともに、昨年度から開始された更新制度を引き続き適切に運用しました。
- ・鉛製給水管取替助成金制度について、継続して利用促進に向けた周知を行いました。



評 価	受水槽の適正な維持管理の啓発や指定給水装置工事事業者の資質保持等に係る取組を計画どおり実施したためA評価としました。
A	
今後の取組	・小規模な貯水槽水道の設置者に対する調査を実施し、受水槽の適切な維持管理を啓発します。 ・改正水道法を踏まえ、事業者の資質の保持や技術力の向上を図る取組を実施します。

取組④ 下水道管路の適切な維持管理の推進

- ・下水道管路の予防保全の取組として、市内全域で巡視・点検を行うとともに、腐食の恐れが大きい箇所の点検調査を実施しました。
- ・修繕履歴等を含めた管路情報のデータベース化のため、管路の維持管理作業の際に収集した修繕情報等について、順次管路のデータベースに反映させました。

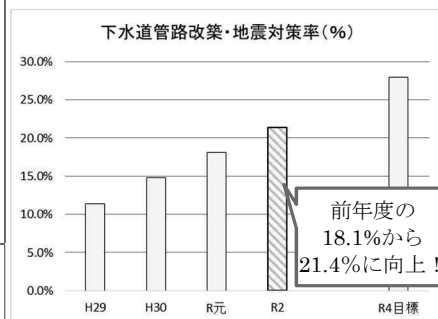


下水道管路の巡視・点検の様子

評価	下水道管路の計画的な巡視や点検調査等を計画どおり実施したため、A評価としました。
A	
今後の取組	・腐食のおそれ大きい箇所について、重点的な点検調査を推進します。

取組⑤ 優先度を踏まえた下水道管路の改築更新・耐震化

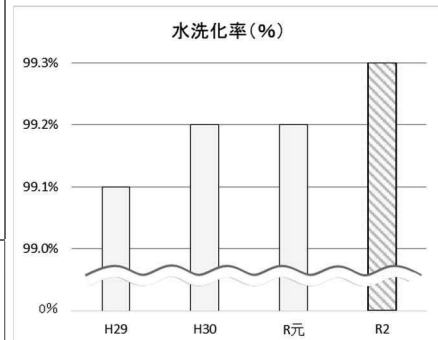
- ・計画的に管路内調査を行うとともに、更生工法（長寿命化）や布設替えにより、老朽化した管路の計画的な更新と重要な管路（緊急輸送路下の管路、避難所からの排水を受ける管路）の耐震化を進めました（約33kmの下水道管路の改築更新・地震対策を実施）。
- ・これらの取組により、「下水道管路改築・地震対策率」は目標どおり21.4%に向上しました。



評価	下水道管路の計画的な更新と重要な管路の耐震化等を計画どおり実施したため、A評価としました。
A	
今後の取組	・老朽化した管路や重要な管路の中でも、特に破損等のリスクの高い旧規格の管路について、布設替えや管更生を実施することにより、優先度を踏まえた改築更新・耐震化を推進します。

取組⑥ 適切に下水道をお使いいただくための啓発や勧奨

- ・未水洗家屋の解消に向けて、対象となる家屋全戸に対して個別訪問を実施し、個々の状況に応じたきめ細やかな対策や提案を行うなど粘り強い普及勧奨を行いました。
- ・工場等からの水質基準を超える汚水の排出を防ぐため、事業場への監視及び指導を実施し、年間計1,048回の立入検査を実施しました。



評価	水洗化勧奨の取組及び事業場への監視・指導を計画どおり実施したため、A評価としました。
A	
今後の取組	・未水洗家屋の解消に向けた訪問勧奨や、水質基準を超える汚水の排出を防ぐための監視及び指導を継続して実施します。



下水をきれいにして川へ返し、市内河川や下流域の水環境を保全します
水質管理（下水）、
水環境保全センターの改築更新や維持管理



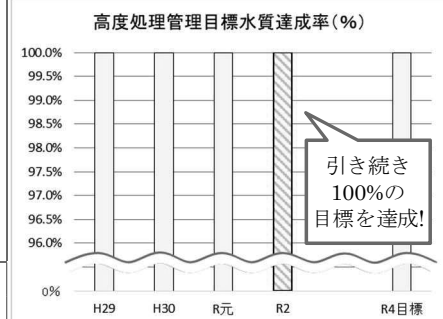
6 水・衛生



14 海洋資源

取組① 下水の高度処理や適切な水質管理による処理水質の維持・向上

- ・水環境保全センターの機械・電気設備の定期整備を行うとともに、修繕履歴の情報整理を引き続き実施するなどデータベース化を進めました。
- ・良好な下水処理を維持するため、適切な水質試験・水質管理を行い、「高度処理管理目標水質達成率」100%の目標を引き続き達成しました。また、運転管理や水質分析に関する調査・研究を実施しました。



評価	
A	点検整備計画に基づく施設の定期整備等を計画どおり実施したため、A評価としました。
今後の取組	・定期整備を実施して処理機能低下を防ぐとともに、データベース化を推進します。

取組② 水環境保全センター施設の再構築

- ・水環境保全センターの主要な施設について引き続き改築更新を進めるとともに、重要な施設については改築更新に合わせて耐震化を図り、鳥羽水環境保全センターの消毒施設改築更新工事及び、伏見水環境保全センターの分流系最初ちんでん池築造工事に着手しました。

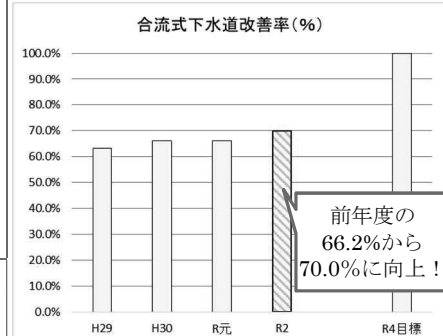


鳥羽水環境保全センター消毒施設
(塩素混和池)

評価	
A	水環境保全センターの施設について、改築更新・耐震化を計画どおり実施したため、A評価としました。
今後の取組	・引き続き処理施設の日常の点検整備に基づき、健全度に応じた改築更新を実施し、重要な施設については、改築更新に合わせて耐震化を図っていきます。

取組③ 健全な水環境を保全するための合流式下水道の改善

- ・汚水と雨水を一本の管きよで合わせて流す合流式下水道は、雨が強く降ると、汚水の混じった雨水が河川に流出することがあるため、その流出量を減らし河川の水環境を守る対策として、東山地域における分水施設の整備を実施しました。
- ・これらの取組により、「合流式下水道改善率」は目標どおり70.0%となりました。



評価	
A	合流式下水道の改善について、概ね計画どおり実施したため、A評価としました。
今後の取組	・引き続き合流式下水道改善に向けて幹線施設及び雨水滞水池等の整備を進めます。



市民の皆さまとともに、地震や大雨などの災害から、まちとくらしを守ります

防災・減災対策（公助、共助・自助）や浸水対策



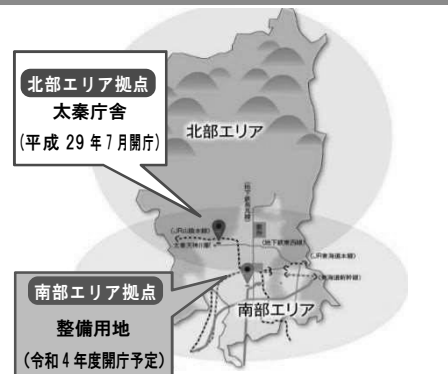
11 都市



13 気候変動

取組① 「公助」としての災害に強い施設整備や危機管理体制の強化

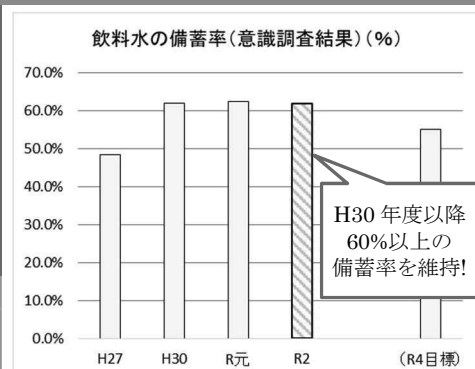
- ・「南北2箇所の事業・防災拠点」の実現に向けて、南部拠点（新庁舎）の基本設計・実施設計を実施し、建設工事に着手しました。
- ・給水車や仮設給水槽の拡充を行うとともに、災害用マンホールトイレの整備を引き続き実施しました。
- ・松ヶ崎浄水場浸水対策工事は入札不調により着手できませんでした。なお、令和3年6月から施工に着手しており、年度内の完成に向けて事業を進めております。



評価	一部事業において遅れが生じたものの、概ね順調に進捗したためB評価としました。
B	
今後の取組	・南部拠点整備事業の円滑な事業進捗に努めるとともに、給水車や仮設給水槽の拡充など、危機管理体制の強化を図ります。

取組② 「自助」の意識啓発や「共助」の推進による災害対応力の強化

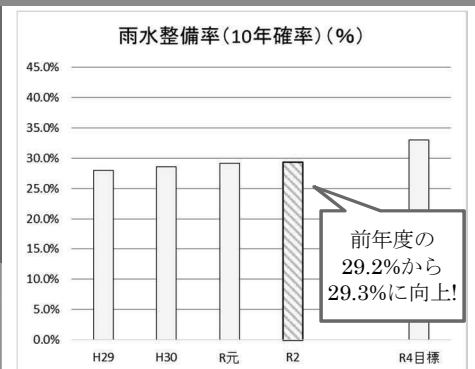
- ・市民の皆さまの防災意識の向上を図るため、災害用備蓄飲料水「京のかがやき 疏水物語」について区役所・支所等での販売受付を開始しました。
- ・「飲料水の備蓄率」は61.9%と目標（62.4%）をわずかに下回ったものの、60%以上を維持しています。
- ・京都府下市町や関西自治体等と合同防災訓練を実施したほか、局内での情報伝達訓練等を実施しました。



評価	飲料水の備蓄率向上に向けた取組は目標どおり実施しましたが、備蓄率の目標が未達成のためB評価としました。
B	
今後の取組	・疏水物語を用いた飲料水の備蓄啓発をあらゆる広報媒体（ホームページ、事業リーフレット、市民しんぶん、SNS等）を活用して実施するとともに、幅広い世代の方々に備蓄の必要性を発信していくことで、飲料水備蓄の普及を図っていきます。

取組③ 「雨に強いまちづくり」を実現するための浸水対策の推進

- ・大雨の時に雨水を取り込む雨水幹線等の整備を引き続き進め、鳥羽第3導水きょ及び鳥丸丸太町幹線の整備に着手しました。
- ・「雨水整備率（10年確率降雨（62mm/h）対応）」は目標どおり29.3%に向上しました。



評価	「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線等の整備を計画どおり実施したため、A評価としました。
A	
今後の取組	・過去に浸水した地域や浸水のおそれがある地域において、鳥羽第3導水きょや鳥丸丸太町幹線等の雨水幹線を整備することで、市内中心部の浸水に対する安全度を向上させます。



新しい技術を取り入れながら、周辺地域や海外を含めた広い視野で、
未来に向けた挑戦を続けます

新技術の調査・研究、広域化・広域連携等



6 水・衛生

9 イノベーション

取組① 常に発展し続けるための新技術の調査・研究

- ・未来の上下水道事業につながる調査・研究として、安価な水位計測機器の設置や新たなセンサーを用いた下水処理施設の運転制御方法の調査等を実施しました。
- ・調査研究に当たっては、民間企業等と連携した共同研究にも積極的に取り組みました。



超音波で
下水管内の
水位を測定

マンホールに設置した水位計測機器

評 価	新型コロナウイルスの影響により研究発表の機会が減り、調査研究件数の数値目標が未達成のため、B評価としました。
B	

- 今後の取組
- ・効率的な事業運営のため、IoT や AI を含む ICT 等の様々な新技術について調査研究を進めます。
 - ・外部機関とも共同研究を実施し、研究成果を外部に発信します。

取組② 広域化・広域連携におけるリーダーシップの発揮

- ・京都府主催の水道事業広域的連携協議会（幹事会）や府内3圏域ごとに開催する会議（圏域会議）への参加を通じて、京都府及び府内自治体との協議や情報交換等を行いました。
- ・本市が支部長都市を務める日本水道協会京都府支部において合同防災訓練を実施しました。



日本水道協会京都府支部の合同防災訓練

評 価	広域化・広域連携に係る関係者間協議等は実施しましたが、新型コロナウイルスの影響により、一部実施できなかった会議があるためB評価としました。
B	

- 今後の取組
- ・引き続き、京都府や周辺自治体との協議や連携を進めるとともに、広域連携に係る取組等を検討します。

取組③ 国際協力事業の推進と国際貢献を通じた職員の育成

- ・国際協力事業について、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外からの入国が制限されたことで、取組を予定していた多くの事業が中止又は延期となりました。
- ・他都市及び JICA との関係者会議を開催し、次年度の枠組みについての協議等を実施しました。



水質管理センターでの研修生への説明の様子
（令和元年度）

評 価	取組を予定していた多くの事業が中止又は延期となり、一部協議の実施にとどまったためD評価としました。
D	

- 今後の取組
- ・オンラインの活用を含め、JICA 等を通じた海外からの研修・視察等の受入れを行います。
 - ・短期派遣を見据えて、JICA 能力強化研修の受講機会の設定を行います。



分かりやすく伝え、しっかりと声を受け止め、
市民の皆さまの期待に応え続けます

お客さまサービス、広報・広聴活動



4 教育



16 平和

取組① お客さま窓口機能の充実とマーケティング機能の強化

- ・お客さまニーズに応じたきめ細やかなサービスを展開するため、開栓受付時に鉛製給水管のご案内等を実施したほか、大口使用者への調査を実施しました。
- ・昨年度から開始した3階建て以上の民間賃貸マンションへの各戸検針・各戸徴収サービスについて、制度の周知を継続して実施しました。
- ・「窓口、電話対応のお客さま満足度」は64.4%と目標(62.2%)を達成しました。

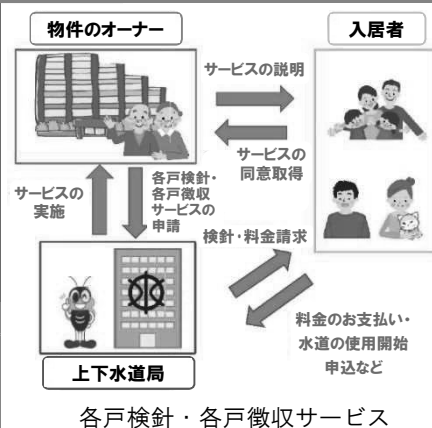
評価

A

お客さま窓口機能の充実に係る取組等を計画どおり実施したため、A評価としました。

今後の取組

- ・お客さま応対向上に関する研修やお客さま窓口機能の充実等を継続して進め、窓口、電話対応のお客さま満足度の向上を目指します。



取組② お客さまの声を反映した新たなサービスの展開

- ・水道使用履歴をインターネットで確認できる「みずみるネット」や、クレジットカード継続払いのインターネット申込の利用促進に取り組み、利用件数は前年度(約2.2万件)を上回る約2.5万件に増加しました。
- ・キャッシュレス決済・支払窓口の拡充を図ったほか、口座振替ウェブ受付の導入に向けた検討を実施しました。

評価

A

インターネットを活用したお客さまサービスの利用促進等を計画どおり実施したため、A評価としました。

今後の取組

- ・利用者の拡大を目指し、上下水道局ホームページや事業用リーフレット等を活用して幅広く広報活動を展開していきます。



取組③ 京の上下水道を未来へ継承する広報・広聴活動の推進

- ・「鳥羽の藤」「蹴上のつつじ」の一般公開など、不特定多数の市民等を広く対象とするイベントについては、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見送り、動画を活用した広報を充実しました。
- ・下水道90周年事業の一環として、人気アニメ「ポケットモンスター」のキャラクターがデザインされたマンホールを設置するなど、市民の皆さまに事業への親しみや関心を持ってもらえるようなPR活動に取り組みました。

評価

B

対象や媒体を効果的に組み合わせた広報活動を実施しましたが、認知度の目標が未達成であったことを踏まえ、B評価としました。

今後の取組

- ・「上下水道局による広報」の認知度を高める広報・広聴活動を展開することで事業への理解・関心や満足度の向上を目指します。



マンガ「耐え子の日常」と連携したお風呂PR



方針② ゆたかにする

琵琶湖疏水の魅力を高め、地球環境にやさしい事業運営により、まちやこころをゆたかにします

文化や景観、地球環境に配慮した事業運営



7 エネルギー



8 成長・雇用

取組① 琵琶湖疏水の魅力発信等による文化・景観や観光振興への貢献

- ・琵琶湖疏水通船事業に加え、令和2年6月に琵琶湖疏水が日本遺産に認定されるとともに、11月に文化観光推進法に基づく文化観光拠点計画が国に認められたことを契機に、大津閘門改修工事の設計など、国の補助金を活用した琵琶湖疏水の更なる魅力向上及び情報発信の強化に努めました。
- ・公共下水道工事現場に障害のある方の芸術作品を展示する「青空美術館」を実施しました。



琵琶湖疏水通船事業

評価

B

新型コロナウイルス感染症の影響等により琵琶湖疏水記念館来館者数の目標が未達成であったことを踏まえ、B評価としました。

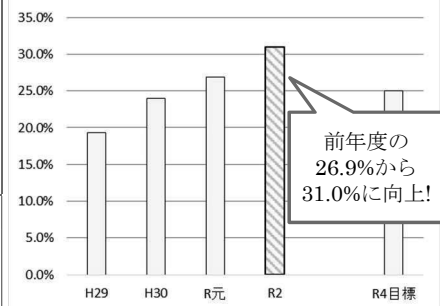
今後の取組

- ・琵琶湖疏水記念館における情報発信と琵琶湖疏水通船事業の推進などによって、琵琶湖疏水の魅力向上と情報発信を進めます。

取組② 創エネルギー・省エネルギーによる低炭素社会の実現への貢献

- ・浄水場・水環境保全センターに設置する大規模太陽光発電設備による再生可能エネルギーの継続的利用や、設備の更新工事に合わせた省エネ・高効率機器の導入を進めました。
- ・上下水道局施設における環境マネジメントシステムの継続的運用を図りました。
- ・これらの取組の結果、「事業活動に伴う温室ガスの排出量削減率」は目標(20.5%)を上回る31.0%に向上しました。

事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率(H16比)(%)



評価

A

温室効果ガス排出量削減のための取組等を計画どおり実施したため、A評価としました。

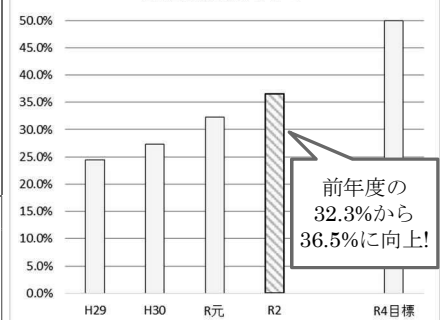
今後の取組

- ・太陽光発電等による創エネルギーの取組や、高効率機器の導入等による省エネルギーの取組を進めます。
- ・環境マネジメントシステムを継続的に運用し、温室効果ガス排出量の削減を図ります。

取組③ 地球環境にやさしい循環型まちづくりへの貢献

- ・下水汚泥の有効利用の促進等を目的とした固形燃料化施設(鳥羽水環境保全センター内)の工事を完了しました。
- ・下水汚泥から生成する消化ガスの利用や脱水汚泥及び焼却灰のセメント原料への利用等、下水汚泥の有効活用を推進(利用総量9,614トン)し、「下水汚泥有効利用率」は目標(30.0%)を上回る36.5%に向上しました。

汚泥有効利用率(%)



評価

A

下水汚泥処理施設の再構築や下水汚泥の有効活用促進の取組を計画どおり実施したため、A評価としました。

今後の取組

- ・下水汚泥の有効活用を継続します。



これまで培ってきた技術をしっかりと継承し、
京の水の担い手を育て、きずなを強めます

職員の育成、市民・事業者の皆さまとの連携



9 イノベーション



17 実施手段

取組① 将来にわたり水道・下水道を支え続ける企業力の向上

- ・技術継承の取組として、採用5年目までを対象とする「専門技術研修」を継続するとともに、水道技術研修施設（太秦庁舎敷地内）及び令和2年11月に完成した下水道技術研修施設（鳥羽水環境保全センター敷地内）において、上下水道局職員向けの研修等を実施しました。
- ・若手職員の意欲向上を図る取組として、民間企業との相互研修において双方の若手職員が参加し、意見交換会を実施しました。
- ・コンプライアンスのより一層の意識向上のため、外部講師による研修を計画的に実施するとともに、服務監察及び業務監察についても引き続き実施しました。



下水道技術研修施設



下水道技術研修施設での研修

評価	
A	技術力の向上・技術継承に向けた取組等を計画どおり実施したため、A評価としました。
今後の取組	・研修の効果検証を導入した技術研修マネジメントシステムを構築することで効果的な研修を実施します。 ・資格取得支援制度の利用促進等自己研さんを支援する職場環境づくりを進めます。

取組② 京の水をともに支える市民・事業者の皆さまとの更なる連携

- ・市民の皆さまに事業をよりご理解いただけるよう、水道メーター検針訪問時に合わせ、水道・下水道の事業PRリーフレットを4回にわたり配布しました。
- ・市民講座として、琵琶湖疏水日本遺産認定記念シンポジウムを開催しました。（新型コロナウイルスの影響により、動画配信及び新聞採録記事掲載の形で実施）
- ・公契約基本条例に基づく取組として、分離分割発注等による市内中小企業の受注等の機会の増大、対象となる公契約の受注者からの労働関係法令遵守状況報告書の提出、下請業者の社会保険等加入対策の強化などを引き続き実施しました。



事業PRリーフレット



琵琶湖疏水シンポジウム

評価	
A	市民・事業者の皆さまと一体となった事業推進に向けて情報発信等の取組を計画どおり実施したため、A評価としました。
今後の取組	・各施設の活用や市民向け講座の開催などによって、市民・事業者の皆さまと連携した取組を更に推進します。



50年後、100年後を見据えた経営を行い、
将来にわたって京の水を支え続けます

事業の効率化など、長期的な視点に立った経営



6 水・衛生



9 イノベーション

取組① 施設マネジメントの実践等によるライフサイクルコストの縮減

- ・優先順位を踏まえて建設・改築更新事業計画を策定し、これに基づき改築更新・耐震化の取組を推進しました。
- ・庁舎の長期修繕計画を策定し、運用を開始しました。
- ・適正な工事検査を実施することにより、品質の確保を図り、施工管理の強化を進めました。

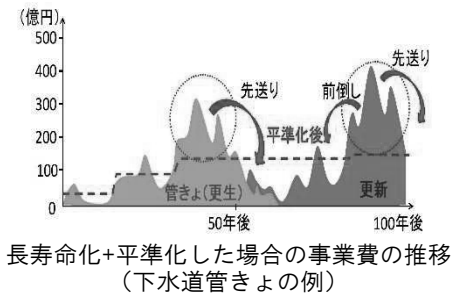
評価

A

建設・改築更新事業等について計画どおりに進捗したことから、A評価としました。

今後の取組

- ・優先順位を踏まえて作成した建設事業計画に基づき、関係部署との連携の下で、より効果的・効率的な改築更新、耐震化の取組を推進します。



取組② 業務執行体制の見直しや民間活力の導入等による経営の効率化

- ・松ヶ崎浄水場運転管理業務、伏見水環境保全センター保守点検業務、下水道管路管理センター管路維持管理業務（西部支所）等を委託化しました。
- ・業務執行体制の見直しとして、きた下水道管路管理センター東部支所をきた下水道管路管理センターへ統合しました。

評価

A

業務執行体制の効率化・活性化の取組を計画どおり実施したため、A評価としました。

今後の取組

- ・プランに掲げる業務執行体制の見直しや民間活力の導入等経営の効率化を進めます。



浄水場における運転管理業務

取組③ 将来にわたって事業を持続していくための財務体質の更なる強化

- ・保有資産の有効活用を進め、引き続き山ノ内浄水場跡地等の貸付を実施するとともに、元七条営業所、伏見水環境保全センター拡張用地を売却しました。

評価

B

財政基盤強化に向けた取組を概ね計画どおり実施しましたが、総支払利息の削減等について目標を達成できなかったため、B評価としました。

今後の取組

- ・引き続き、経費削減に努めることでプラン目標達成を目指します。

取組④ 継続的な経営改善の推進と適正な料金施策の検討

- ・プランに基づく単年度計画を策定し、実施状況について定期的な進捗管理を実施しました。
- ・経営審議委員会を3回開催し、経営評価や次年度計画、水に関する意識調査の設問項目等について審議いただきました。
- ・前中期経営プランや料金改定の効果検証等、料金・使用料制度の分析を進めました。

評価

B

経営審議委員会での審議及びそれを踏まえた改善の取組等を概ね計画どおり実施しましたが、評価手法（数値目標の反映方法）について更なる検討が必要なことからB評価としました。

今後の取組

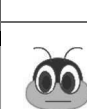
- ・経営審議委員会などの意見を踏まえ、経営評価制度の充実を図ります。
- ・料金制度に係る課題の抽出及び調査・研究を進めます。

【プランの目標に対する評価】

視点	方針	プラン最終年度（令和4年度末）の目標	取組					
① 京の水をみらいにつなぐ	① つくる	取組① 水源から蛇口までの水質管理の徹底 ・「水道 GLP」の認定維持 ・異臭（かび臭）のない水達成率 100%	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	 概ね順調
		取組② 原水水質の変化に対応した最適な浄水処理の推進 ・高機能な粉末活性炭注入設備設置工事に着手（蹴上浄水場） ・施設に関する基本情報データベースの運用及び更新・充実	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	 順調!
		取組③ 安定的に水道水をつくるための基幹施設の改築更新・耐震化 ・新山科浄水場導水トンネル築造工事実施 ・浄水施設の耐震化率 76% ・配水池の耐震化率 54%	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	 順調!
	② ようび	取組① 配水管等の適切な維持管理の推進 ・有収率 91.0%	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	 順調!
		取組② 安定的に水道水を供給するための配水管の更新・耐震化 ・老朽配水管の解消率 47% ・主要管路の耐震適合性管の割合 58%	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	 順調!
		取組③ 安全・安心な水道水をお届けするための給水サービスの向上 ・貯水槽水道の設置者への啓発・助言の継続実施 （調査対象設置者を概ね一巡） ・指定給水装置工事事業者への指導の継続実施	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	 順調!
		取組④ 下水道管路の適切な維持管理の推進 ・データベースを活用した効果的・効率的な維持管理の推進	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	 順調!
		取組⑤ 優先度を踏まえた下水道管路の改築更新・耐震化 ・下水道管路改築・地震対策率 28%	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	 順調!
		取組⑥ 適切に下水道をお使いいただくための啓発や勧奨 ・全戸訪問による水洗化勧奨の継続実施 ・事業場への立入による監視及び指導の継続実施	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	 順調!
	③ きれいにする	取組① 下水の高度処理や適切な水質管理による処理水質の維持・向上 ・データベースを活用した効果的・効率的な維持管理の推進 ・高度処理管理目標水質達成率 100%	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	 順調!
		取組② 水環境保全センター施設の再構築 ・処理施設の改築更新数 37 施設	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	 順調!
		取組③ 健全な水環境を保全するための合流式下水道の改善 ・合流式下水道改善率 96%	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	 順調!
	④ まもる	取組① 「公助」としての災害に強い施設整備や危機管理体制の強化 ・南北2箇所の事業・防災拠点の整備を踏まえた危機管理体制の確立	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	 概ね順調
		取組② 「自助」の意識啓発や「共助」の推進による災害対応力の強化 ・飲料水の備蓄率 55%	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	 概ね順調
		取組③ 「雨に強いまちづくり」を実現するための浸水対策の推進 ・雨水整備率（10 年確率降対応）33%	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	 順調!

視点	方針	プラン最終年度（令和4年度末）の目標						
①京の水をみらいにつなぐ	⑤いどむ	取組① 常に発展し続けるための新技術の調査・研究 ・新技術等の調査研究件数 90 件	1 年目 H30	2 年目 R 元	3 年目 R2	4 年目	5 年目	 概ね順調
		取組② 広域化・広域連携におけるリーダーシップの発揮 ・京都府及び周辺市町村との業務の共同化を含めた更なる連携	1 年目 H30	2 年目 R 元	3 年目 R2	4 年目	5 年目	 概ね順調
		取組③ 国際委協力事業の推進と国際貢献を通じた職員の育成 ・JICA 等を通じた海外からの受入れの継続と短期専門家派遣の開始	1 年目 H30	2 年目 R 元	3 年目 R2	4 年目	5 年目	 遅れあり

視点	方針	プラン最終年度（令和4年度末）の目標						
②京の水でこころをはぐくむ	①こたえる	取組① お客さま窓口機能の充実とマーケティング機能の強化 ・4営業所で業務を執行 ・窓口、電話対応のお客さま満足度 65%	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
		取組② お客様の声を反映した新たなサービスの展開 ・インターネットを活用したサービスの利用件数 累計 45,000 件	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
		取組③ 京の上下水道を未来へ継承する広報・広聴活動の推進 ・広報活動の認知度 35%	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
	②ゆたかにする	取組① 琵琶湖疏水の魅力発信等による文化・景観や観光振興への貢献 ・琵琶湖疏水記念館来館者数 累計 310 万人	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
		取組② 創エネルギー・省エネルギーによる低炭素社会の実現への貢献 ・事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率 (2014（平成16）年度比) 25%	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
		取組③ 地球環境にやさしい環境型まちづくりへの貢献 ・下水汚泥有効利用率 50%	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	

視点	方針	プラン最終年度（令和4年度末）の目標						
③京の水をささげつづける	①になう	取組① 将来にわたり水道・下水道を支え続ける企業力の向上 ・技術系資格保持者の割合 40%	1年目 H30	2年目 R 元	3年目 R2	4年目	5年目	 順調!
		取組② 京の水をともに支える市民・事業者の皆さまとの更なる連携 ・市民・事業者の皆さまと連携した取組の更なる推進	1年目 H30	2年目 R 元	3年目 R2	4年目	5年目	 順調!
	②やなせる	取組① 施設マネジメントの実践等によるライフサイクルコストの縮減 ・施設マネジメントの実践や工事検査の手法改善によるコスト縮減	1年目 H30	2年目 R 元	3年目 R2	4年目	5年目	 順調!
		取組② 業務執行体制の見直しや民間活力の導入等による経営の効率化 ・職員定数 1,149 人	1年目 H30	2年目 R 元	3年目 R2	4年目	5年目	 順調!
		取組③ 将来にわたって事業を持続していくための財務体質の更なる強化 ・下水道の大規模更新に備えた積立金 50 億円 ・企業債残高 4,149 億円	1年目 H30	2年目 R 元	3年目 R2	4年目	5年目	 概ね順調
		取組④ 継続的な経営改善の推進と適正な料金施策の検討 ・経営評価制度の充実 ・次期中期経営プラン期間における料金・使用料体系・水準の検討	1年目 H30	2年目 R 元	3年目 R2	4年目	5年目	 概ね順調

2 財務指標等に基づく中長期の分析（経営指標評価）

経営指標評価は、財務指標を中心とした業務指標を活用して中長期的な経営分析を行うものであり、前年度数値との比較を行う「指標値の前年度比較」と、偏差値を用いて大都市平均との比較を行う「大都市比較から見る京都市の特徴」の2つの視点で分析します。

業務指標については、水道、下水道のサービスの国際規格である「水道事業ガイドライン」及び「下水道維持管理サービス向上のためのガイドライン」及び総務省の「経営比較分析表」に用いられている業務指標を踏まえ、水道は24指標、下水道は25指標を選定しています。

<評価区分と評価のポイント>



7つの評価区分ごとに、複数の業務指標を用いて総合的に評価します。

①収益性

独立採算により運営している京都市の水道事業、公共下水道事業において、水道料金や下水道使用料等による収益性を見ることで、経営状況を判断することができます。

②資産・財務

水道水を供給するには大規模な浄水場や配水管等が、汚水や雨水を処理するには大規模な処理場や下水道管等が必要です。これらの重要な施設を維持し、安定した事業運営を継続して行うため、資産・財務について把握することが重要です。

③老朽化対策

高度経済成長期を中心に整備された水道・下水道施設の老朽化の状況を把握することで、将来の施設の改築等の必要性を判断することができます。

④施設の効率性

水道、下水道の施設能力に対する利用状況や稼働率を把握することで、施設規模の適正化といった、経営効率を高める施策の必要性を判断することができます。

⑤生産性

水道事業は水道水を生産・供給して得られる水道料金によって、公共下水道事業は下水道使用料によって運営しているので、その生産性を把握することで、事業の効率性を判断することができます。

⑥料金・使用料

水道事業ではおいしい水道水を安全かつ安定的に供給することを目指し、公共下水道事業では快適で衛生的な市民生活を支えるとともに、市民の生命と財産を守るという社会的な責務を果たしつつ、それぞれできる限りお客さまの負担を減らすことが求められています。そのため、お客さまに負担していただく料金・使用料が適切な水準にあるかどうかを検証することが重要です。

⑦費用

上下水道事業の運営には、施設・管路等の維持管理費や減価償却費、施設・管路等を建設するために借りた資金の利息など、様々な経費が必要となります。効率的な事業運営をするうえで、費用が適切な水準にあるかどうかを検証することができます。

なお、評価区分毎のより詳しい分析や水道事業・下水道事業ガイドライン指標等はオープンデータとして公開しています。(https://data.city.kyoto.lg.jp/)



<各ページの見方について>

評価区分やそれに関する業務指標名、その指標でみている内容等を記載しています。
また下部では今年度の結果の総括及び今後の方向性を記載しています

指標値の前年度比較 (p27~p30)

上段:令和2年度(下段:令和元年度)							
業務指標名 (評価要素)		単位	目指すべき 方向	指標値		前年度からの 改善度	
①収益性	経常収支比率 (収支の均等)	%	↑	114.2 (118.2)	↓	 95.4	
	料金回収率 (料金と費用の均等)	%	↑	104.3 (108.6)	↓		
	固定資産回転率 (資産の効率性)	回	↑	0.087 (0.092)	↓		
	結果	前年度と比べ、人件費の抑制や企業債残高の削減を進めたことで経常費用が減少したものの、新型コロナの影響により使用水量が大幅に減少し給水収益が減少したこと等により、「経常収支比率」、「料金回収率」及び「固定資産回転率」は低下しました。					
	方向性	新型コロナの影響について、収束の見通しは不透明ですが、節水型社会の定着及び人口減少による水需要の減少は今後も継続すると予想されることから、プランに掲げる経営効率化を一層推進し、財務体質の強化に努めます。					

【目指すべき方向】

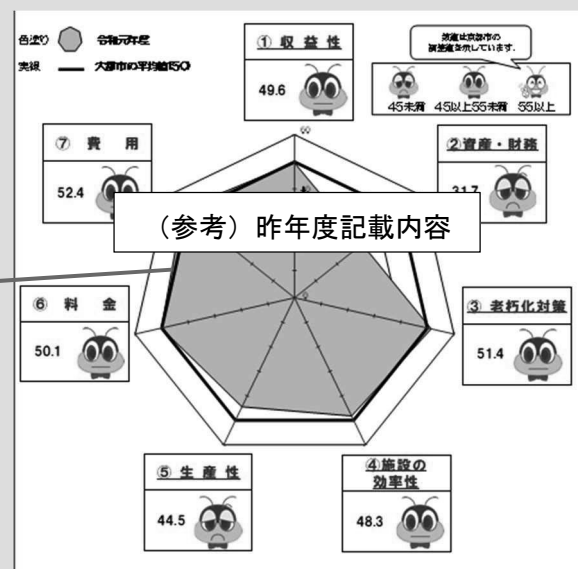
数値が増加した方が良いものは↑
数値が減少した方が良いものは↓
で示しています

【指標値】

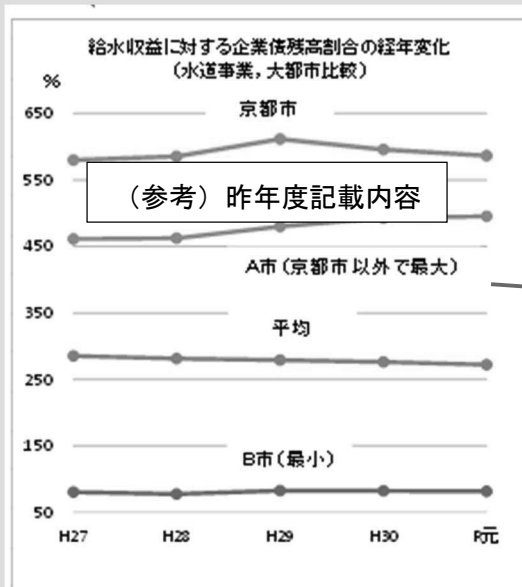
上段に今年度の数値、下段に昨年度の数値を記載しています。
右側の矢印は前年度比での増減を示しています。
目指すべき方向に対して昨年度より悪化したものは網掛けしています。

京都市と大都市平均の状況を評価区分ごとに偏差値を算出し、比較しています。
色塗り部分が京都市を、太枠部分が大都市平均を表しています。

大都市比較から見る京都市の特徴 (p31, p33)



指標値の大都市比較から見た中長期の課題 (p32, p34)



一部の指標について、京都市と大都市の平均、その指標値が最大の都市及び最小の都市を経年で比較しています。

(1) 指標値の前年度比較

ア 水道事業

前年度を 100
として改善度を
示しています



101 以上



99 以上 101 未満



99 未満

令和 2 年度は、前年度と比べて、企業債残高の削減など財務体質の強化に努めたものの、新型コロナウイルスの影響により使用水量が大幅に減少したため、「①収益性」、「②資産・財務」及び「⑦費用」は悪化しました。

一方で、職員定数の削減により「⑤生産性」は改善しました。

「③老朽化対策」、「④施設の効率性」及び「⑥料金」については大きな増減はなく、おおむね横ばい（前年度並み）となりました。

上段：令和 2 年度（下段：令和元年度）

業務指標名 (評価要素)		単位	目指すべき 方 向	指標値		前年度からの 改善度
① 収益性	経常収支比率 (収支の均衡)	%	↑	114.2 (118.2)	↓	
	料金回収率 (料金と費用の均衡)	%	↑	104.3 (108.6)	↓	
	固定資産回転率 (資産の効率性)	回	↑	0.087 (0.092)	↓	
	結果	前年度と比べ、人件費の抑制や企業債残高の削減を進めたことで経常費用が減少したものの、新型コロナの影響により使用水量が大幅に減少し給水収益が減少したこと等により、「経常収支比率」、「料金回収率」及び「固定資産回転率」は低下しました。				
	方向性	新型コロナの影響について、収束の見通しは不透明ですが、節水型社会の定着及び人口減少による水需要の減少は今後も継続すると予想されることから、プランに掲げる経営効率化を一層推進し、財務体質の強化に努めます。				

業務指標名 (評価要素)		単位	目指すべき 方 向	指標値		前年度からの 改善度
②資産・ 財務	企業債償還元金対減価償却費比率 (投下資本と再投資とのバランス)	%	↓	77.9 (82.1)	↓	 96.6
	給水収益に対する企業債残高の割合 (企業債が資金収支に及ぼす影響)	%	↓	603.8 (586.9)	↑	
	自己資本構成比率 (財務の健全性)	%	↑	49.4 (48.4)	↑	
	流動比率 (短期債務に対する支払能力)	%	↑	65.0 (83.9)	↓	
	累積欠損金比率 (事業経営の健全性)	%	↓	0.0 (0.0)	→	
	結果	配水管更新のスピードアップによる減価償却費の増加等により「企業債償還元金対減価償却費比率」が低下し（改善）、当年度純利益の確保等による資本金の増加により「自己資本構成比率」は向上しました。一方、企業債残高の削減を進めたものの、給水収益の大幅な減少により「給水収益に対する企業債残高の割合」は上昇（悪化）、翌年度（令和3年度）償還予定の企業債の増加により「流動比率」は低下しました。				
	方向性	老朽化した水道管の更新財源に充てることができる利益を確保するとともに、企業債残高の削減を進め、財務体質の強化に努めます。				

業務指標名 (評価要素)		単位	目指すべき 方 向	指標値		前年度からの 改善度
③ 老朽化 対策	有形固定資産減価償却率 (有形固定資産の減価償却の進捗度)	%	↓	47.5 (46.6)	↑	
	法定耐用年数超過管路率 (法定耐用年数を超過した管路の割合)	%	↓	37.2 (36.5)	↑	
	管路の更新率 (管路の更新ペース)	%	↑	1.4 (1.3)	↑	
	結果	配水管更新を推進しており「管路の更新率」は向上したものの、それを上回るペースで既存管路・施設の老朽化が進んでいることから、「有形固定資産減価償却率」及び「法定耐用年数超過管路率」は上昇（悪化）しました。				
	方向性	補助配水管を含めて配水管更新のスピードアップに努め、令和2年度には更新率1.5%（市内中心部）を達成しました。引き続き、老朽化した管路の解消を計画的・効率的に進めます。				

業務指標名 (評価要素)		単位	目指すべき 方 向	指標値		前年度から 改善度
④施設の 効率性	施設利用率 (水道施設の効率性)	%	↑	65.4 (66.7)	↓	 99.1
	最大稼働率 (水道施設の効率性)	%	↑	71.7 (70.3)	↑	
	固定資産使用効率 (施設の使用効率)	m³/万円	↑	5.5 (5.7)	↓	
	有収率 (配水量のうち収益になるものの割合)	%	↑	91.1 (90.9)	↑	
	結果	「有収率」は向上したものの、新型コロナの影響により、前年度と比べ配水量が減少したため、「施設利用率」及び「固定資産使用効率」は低下しました。また、1月初旬の寒波の影響により1日当たり最大配水量が増加した結果、「最大稼働率」は上昇しました。				
方向性	漏水対策として、老朽化している水道管の更新等を進め、更なる有収率の向上に努めるとともに、水需要に見合った施設規模の在り方について検討を続けます。					

業務指標名 (評価要素)		単位	目指すべき 方 向	指標値		前年度から 改善度
⑤ 生産性	職員 1 人当たり給水収益 (給水収益を基準とした生産性)	千円/人	↑	43,399 (43,172)	↑	 101.8
	職員 1 人当たり有収水量 (水道サービス全般の効率性)	千m³/人	↑	266 (260)	↑	
	職員 1 人当たり配水量 (水道サービス全般の効率性)	千m³/人	↑	293 (286)	↑	
	結果	経営の効率化などによる職員数の削減を進めたことにより、「職員 1 人当たり給水収益」、「職員 1 人当たり有収水量」及び「職員 1 人当たり配水量」の全指標が向上しました。				
	方向性	「第 6 期効率化推進計画」に基づき、更なる経営の効率化を進め、生産性の向上に努めます。				

業務指標名 (評価要素)		単位	目指すべき 方 向	指標値		前年度から 改善度
⑥ 料金	供給単価 (水道事業で得られる1 m当たりの収益)	円/m ³	↓	162.9 (166.3)	↓	
	1 箇月 10 立方メートル当たり家庭用料金 (契約者の経済的利便性)	円	→	970 (970)	→	
	1 箇月 20 立方メートル当たり家庭用料金 (契約者の経済的利便性)	円	→	2,740 (2,740)	→	
	結果	新型コロナの影響により事業用での使用水量が著しく減少したことにより、有収水量以上に給水収益の減少幅が大きくなったことから、「供給単価」は下がりました。なお、下記の「給水原価」は上がっている（悪化）ものの、「供給単価」を下回っていることから、給水に係る費用は料金収入により適正に確保されています。				
	方向性	経営の効率化を更に進め、引き続き他都市に比べ安価な料金水準を維持します。				

業務指標名 (評価要素)		単位	目指すべき 方 向	指標値		前年度から 改善度
⑦ 費用	給水原価 (水道事業にかかる 1 m ³ 当たりの費用)	円/m ³	↓	156.2 (153.2)	↑	 98.1
	給水原価 (維持管理費)	円/m ³	↓	79.3 (77.8)	↑	
	給水原価 (資本費)	円/m ³	↓	76.8 (75.4)	↑	
	結果	人件費の抑制や企業債残高の削減を進めたことで経常費用は減少したものの、新型コロナの影響による有収水量の減少幅が大きく、「給水原価」は上昇(悪化)しました。				
	方向性	今後もプランに基づき、経営の効率化や、企業債残高の削減による支払利息の削減等を図ります。				

前年度を 100
として改善度を
示しています



101 以上



99 以上 101 未満



99 未満

イ 公共下水道事業

令和2年度は、前年度と比べて、企業債残高の削減など財務体質の強化に努めたものの、新型コロナの影響により使用水量が大幅に減少したため、「①収益性」及び「⑦費用」が悪化しました。一方で、職員定数の削減により「⑤生産性」が、使用料収入が使用水量以上に減少したことにより「⑥使用料」が改善しました。

「②資産・財務」、「③老朽化対策」、「④施設の効率性」については大きな増減はなく、おおむね横ばい（前年度並み）となりました。

上段：令和2年度（下段：令和元年度）

業務指標名 (評価要素)		単位	目指すべき 方 向	指標値		前年度からの 改善度
① 収益性	経常収支比率 (収支の均衡)	%	↑	106.8 (109.8)	↓	
	料金回収率 (料金と費用の均衡)	%	↑	109.0 (115.8)	↓	
	固定資産回転率 (資産の効率性)	回	↑	0.058 (0.060)	↓	
	結果	前年度と比べ、委託料の増加や施設の改築更新に伴い経常費用が増加したことに加え、新型コロナの影響により使用水量が減少し使用料収入が減少したこと等により、「経常収支比率」、「経費回収率」及び「固定資産回転率」は低下しました。				
	方向性	今後の新型コロナの影響について、収束の見通しは不透明ですが、節水型社会の定着及び人口減少による水需要の減少は今後も継続すると予想されることから、プランに掲げる経営効率化を一層推進し、財務体質の強化に努めます。				

業務指標名 (評価要素)		単位	目指すべき 方 向	指標値		前年度からの 改善度
②資産・ 財務	固定資産対長期資本比率 (経営の安定性)	%	↓	103.0 (102.8)	↑	 99.0
	企業債残高対事業規模比率 (企業債が資金収支に及ぼす影響)	%	↓	468.7 (452.4)	↑	
	自己資本構成比率 (財務の健全性)	%	↑	59.5 (59.1)	↑	
	流動比率 (短期債務に対する支払能力)	%	↑	46.5 (48.6)	↓	
	累積欠損金比率 (事業経営の健全性)	%	↓	0.0 (0.0)	→	
	結果	企業債残高の削減など財務体質の強化に努めた結果、「自己資本構成比率」は向上したものの、「企業債残高対事業規模比率」は、新型コロナの影響による使用料収入の減少により上昇（悪化）しました。「固定資産対長期資本比率」はほぼ横ばいでしたが、「流動比率」については、工事進捗に伴う未払金の増加による流動負債の増加のため低下しました。				
方向性	引き続き、企業債残高を削減することで財務体質を強化し、将来の利息負担の軽減を図ります。					

業務指標名 (評価要素)		単位	目指すべき 方 向	指標値		前年度からの 改善度
③老朽化対策	有形固定資産減価償却率 (有形固定資産の減価償却の進捗度)	%	↓	53.9 (53.0)	↑	
	施設の経年化率(管きよ) (法定耐用年数を超過した管きよの割合)	%	↓	17.6 (16.8)	↑	
	管きよ改善率 (管きよの改善ペース)	%	↑	0.3 (0.3)	→	
	結果	管きよ等の改築更新を上回るペースで老朽化が進んだため、「有形固定資産減価償却率」及び「施設の経年化率(管きよ)」は、引き続き上昇(悪化)しました。 「管きよ改善率」は、昨年度と同水準となりました。				
	方向性	今後もプランに基づき、健全度の低下や破損状況等を把握するための管路内調査を計画的に行うとともに、破損等のリスクが高い旧規格の管路について、布設替えや管更生を実施し、優先度を踏まえた改築更新を進めます。				

業務指標名 (評価要素)		単位	目指すべき 方 向	指標値		前年度からの 改善度
④施設の 効率性	施設利用率 (下水道施設の効率性)	%	↑	56.7 (56.7)	→	 100.8
	最大稼働率 (下水道施設の効率性)	%	↑	92.4 (90.9)	↑	
	固定資産使用効率 (施設の使用効率)	m³/万円	↑	5.10 (4.89)	↑	
	有収率 (汚水処理水量のうち収益になるものの割合)	%	↑	57.7 (59.7)	↓	
	水洗化率 (水洗化の割合)	%	↑	99.3 (99.2)	↑	
	結果	降雨量の増加に伴う処理水量の増加により、「最大稼働率」及び「固定資産使用効率」は向上しました。一方で、「施設利用率」は前年度と同水準であったものの、有収汚水量の減少により、「有収率」は低下しました。				
	方向性	老朽化した管路の改築更新を計画的に進めるとともに、施設規模の適正化を図り、より効率的な施設体系を構築します。				

業務指標名 (評価要素)		単位	目指すべき 方 向	指標値		前年度からの 改善度
⑤ 生産性	職員 1 人当たり使用料収入 (下水道事業で得られる収益)	千円/人	↑	48,740 (49,455)	↓	 103.1
	職員 1 人当たり有収汚水量 (下水道サービス全般の効率性)	千m³/人	↑	415 (407)	↑	
	職員 1 人当たり総処理水量 (下水道サービス全般の効率性)	千m³/人	↑	818 (752)	↑	
	結果	経営の効率化などによる職員数の削減を進めたことにより、「職員 1 人当たり有収汚水量」及び「職員 1 人当たり総処理水量」は向上しました。一方で、新型コロナの影響による使用料収入の減少幅が大きく、「職員 1 人当たり使用料収入」は低下しました。				
	方向性	「第 6 期効率化推進計画」に基づき、更なる経営の効率化を進め、生産性の向上に努めます。				

業務指標名 (評価要素)		単位	目指すべき 方 向	指標値		前年度からの 改善度
⑥ 使用料	使用料単価 (1 m ³ 当たりの使用料収入)	円/m ³	↓	117.4 (121.5)	↓	 101.1
	1 箇月 10 立方メートル当たり家庭用使用料 (契約者の経済的利便性)	円	→	700 (700)	→	
	1 箇月 20 立方メートル当たり家庭用使用料 (契約者の経済的利便性)	円	→	1,830 (1,830)	→	
	結果	新型コロナの影響により事業用での使用水量が著しく減少したことにより、有収汚水量以上に使用料収入の減少幅が大きくなったことから、「使用料単価」は下がりました。なお、下記の「汚水処理原価」は上がっている（悪化）ものの、「使用料単価」を下回っていることから、汚水処理に係る費用は使用料収入により適正に確保されています。				
	方向性	経営の効率化を更に進め、引き続き「他都市に比べ安価な使用料水準」を維持します。				

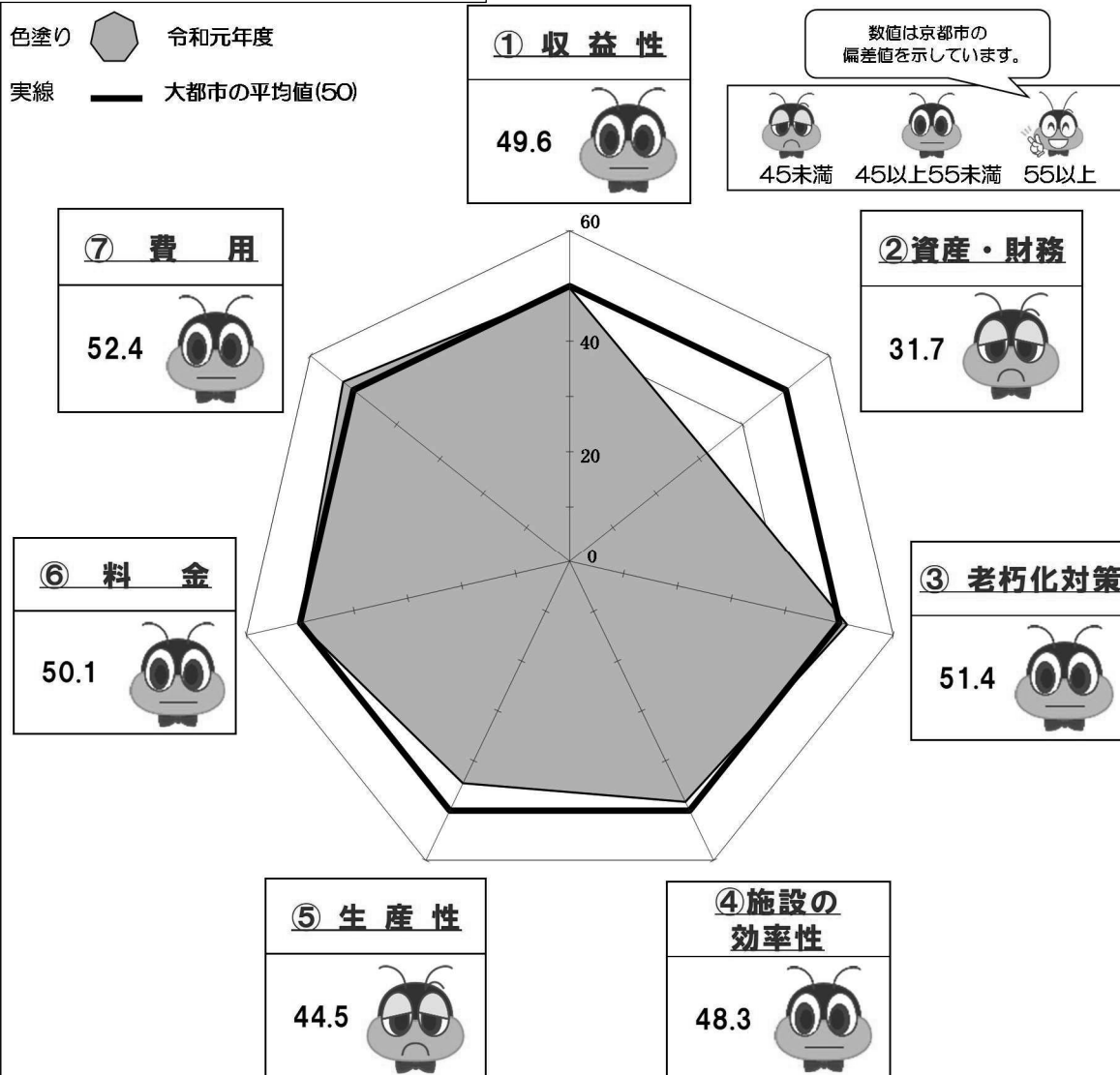
業務指標名 (評価要素)		単位	目指すべき 方 向	指標値		前年度からの 改善度
⑦ 費用	汚水処理原価 (汚水処理にかかる 1 m ³ 当たりの費用)	円/m ³	↓	107.7 (104.9)	↑	
	汚水処理原価（維持管理費）	円/m ³	↓	49.6 (48.8)	↑	
	汚水処理原価（資本費）	円/m ³	↓	58.1 (56.1)	↑	
	結果	人件費の抑制や企業債残高の削減を進めたことで汚水処理費は減少したものの、新型コロナの影響による有収汚水量の減少幅が大きく、「汚水処理原価」は上がりました（悪化）。				
	方向性	今後もプランに基づき、経営の効率化や、企業債残高の削減による支払利息の削減等を図ります。				

(2) 大都市比較から見る京都市の特徴及び中長期の課題（水道事業）

他都市照会中

(結果・考察を記載予定)

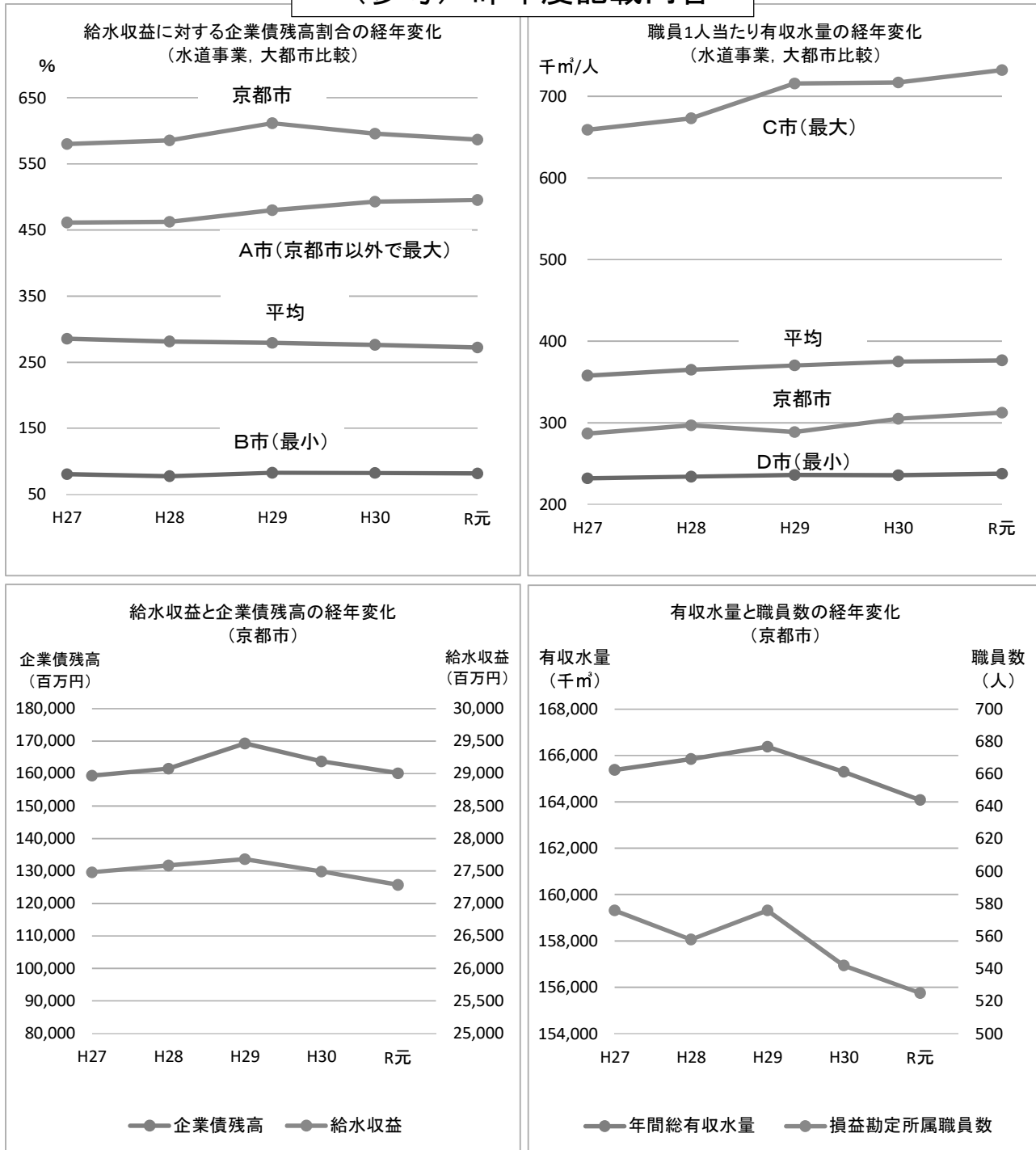
(参考) 昨年度記載内容



※ 大都市比較は、東京都及び政令指定都市（県が主に事業を行う千葉市、相模原市を除く。）計 19 都市で比較しました。

※ 水道事業及び公共下水道事業は、自然条件や地理的条件をはじめ、施設の設備状況などにより、経営環境が左右されることから、他都市比較や分析を行うに当たっては、地域特性や事業背景が異なることを考慮する必要があります。このため、偏差値による大都市比較は、あくまでも業務を総合的に判断するための材料の一つであり、都市間の優劣を競うことを目的とするものではありません。

(参考) 昨年度記載内容



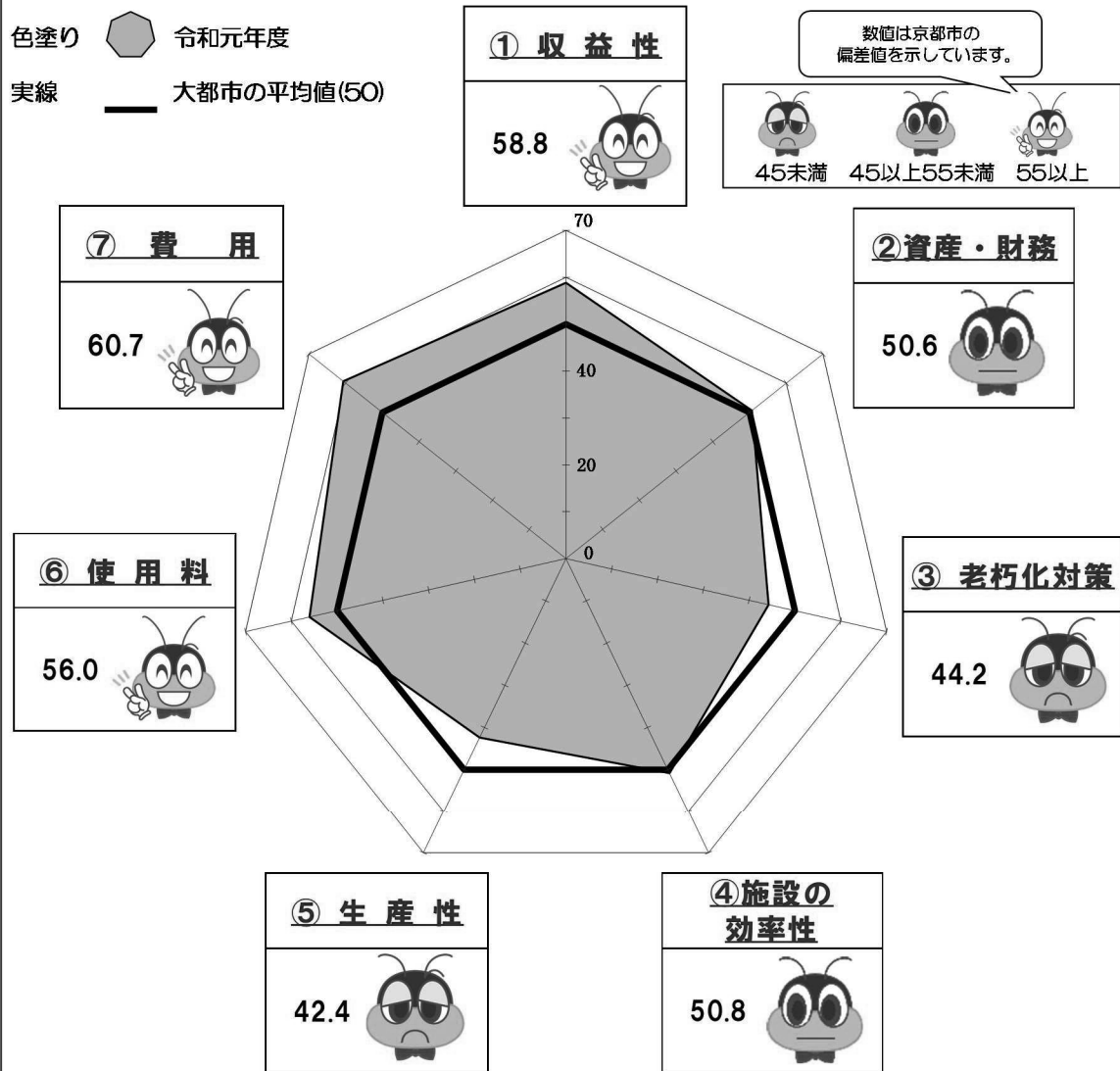
他都市照会中
(結果・考察を記載予定)

(3) 大都市比較から見る京都市の特徴及び中長期の課題（公共下水道事業）

他都市照会中

（結果・考察を記載予定）

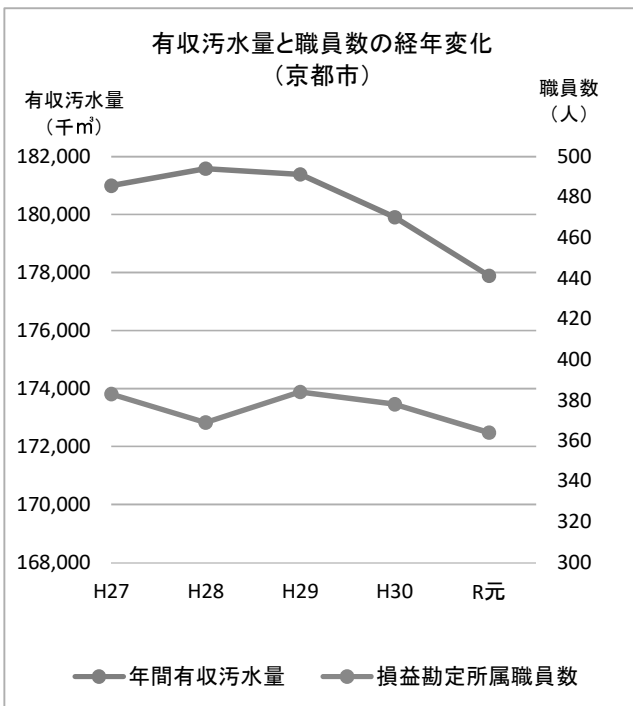
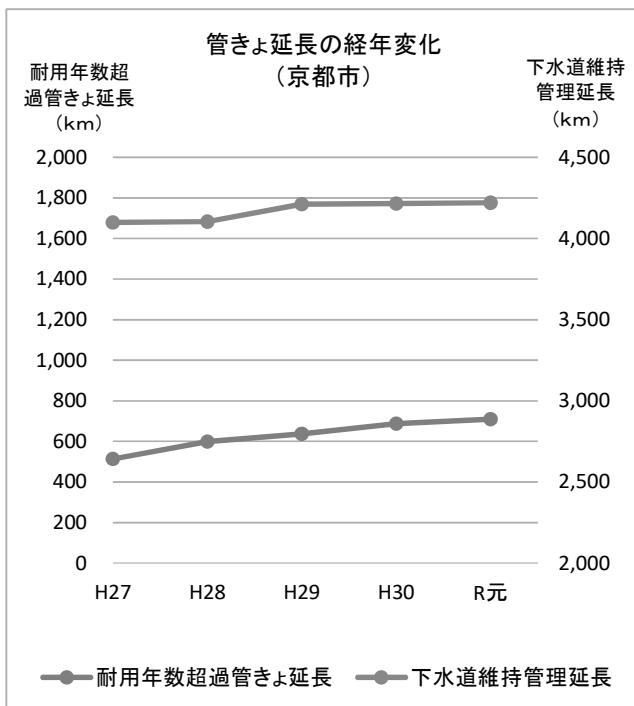
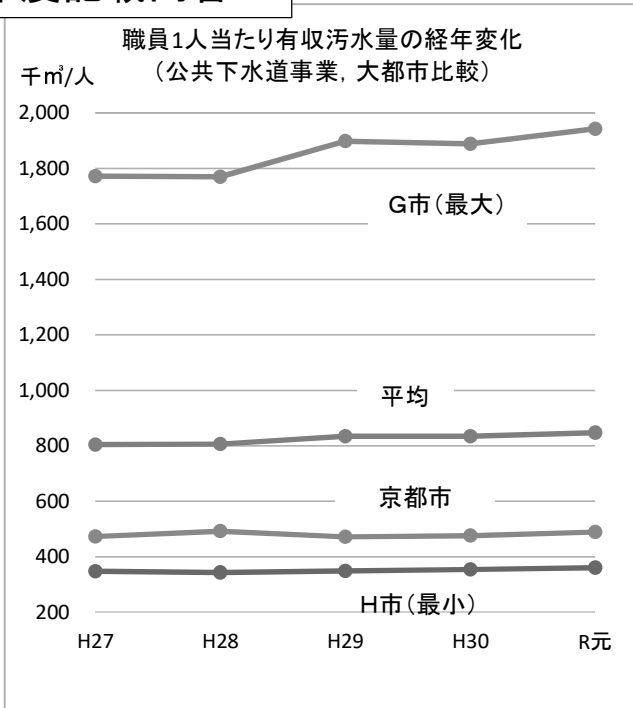
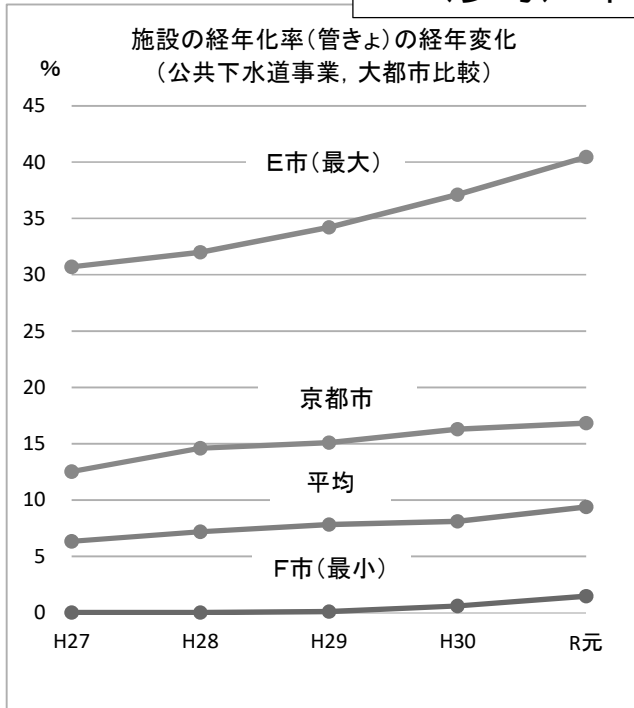
（参考）昨年度記載内容



※ 大都市比較は、東京都及び政令指定都市計 21 都市で比較しました。また、本市が平成 29 年度から山間地域の下水道事業（特定環境保全公共下水道事業）を公共下水道事業に経営統合したことを踏まえ、同様の経営統合を行っている他都市については、本市の指標と同様に、特定環境保全公共下水道事業を含めた数値で比較しています。

※ 水道事業及び公共下水道事業は、自然条件や地理的条件をはじめ、施設の設備状況などにより、経営環境が左右されることから、他都市比較や分析を行うに当たっては、地域特性や事業背景が異なることを考慮する必要があります。このため、偏差値による大都市比較は、あくまでも業務を総合的に判断するための材料の一つであり、都市間の優劣を競うことを目的とするものではありません。

(参考) 昨年度記載内容



他都市照会中
(結果・考察を記載予定)

第3章 今後の事業運営について

令和2年度は、京都市上下水道局の経営戦略である「京(みやこ)の水ビジョン ーあすをつくるー」及びその前期5箇年の実施計画「中期経営プラン(2018-2022)」の3年目として、プランに掲げた年次計画を着実に推進しました。

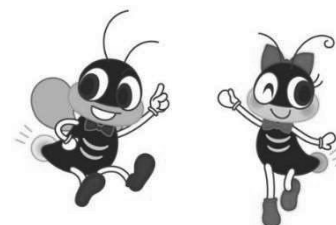
1年間の進捗に対する取組項目評価については、全体としては概ね順調に進捗したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により一部の事業で中止又は延期が生じたことなどから、30の取組項目のうちA評価(十分に達成されている)が20項目、B評価(かなり達成されている)が9項目、D評価(あまり達成されていない)が1項目となりました。

経営指標評価については、組織・業務の見直しや民間活力の導入をはじめ効率的な事業運営に努めた結果、水道事業で1つ(⑤生産性)、公共下水道事業で2つ(⑤生産性、⑥使用料)が前年度比較で1ポイント以上改善したものの、新型コロナの影響による料金・使用料収入の減少もあり、水道事業で3つ(①収益性、②資産・財務、⑦費用)、公共下水道事業で2つ(①収益性、⑦費用)が前年度比較で1ポイント以上悪化しました。加えて、直近5箇年の推移を見ると、水道事業では、「給水収益に対する企業債残高割合」が企業債残高圧縮の取組により改善傾向にあるものの、他都市との比較では 他都市照会中、更なる改善が必要となっています。また、公共下水道事業では「施設の経年化率(管きょ)」が徐々に上昇傾向にあり、他都市と比較しても 他都市照会中 ことから、優先度を踏まえた改築更新を進めていく必要があります。

財政面では、これまでプランを上回る経費削減に努めることで、積立金を確保するとともに、国からの交付金等を活用し、企業債発行を抑制できているものの、節水型社会の定着に加え、新型コロナの影響により、事業用の使用水量が大きく減少し、水道料金・下水道使用料収入が大きく減少しており、今後、プランに掲げる目標利益の確保が困難となる大変厳しい見通しです。

また、本市の危機的な財政状況を踏まえ、全会計連結の視点から下水道事業の企業債元金償還金に対する一般会計からの繰入金(出資金)を休止することとしましたが、老朽化した管路・施設が段階的に増えていく中で、使用者や一般会計の負担を軽減させるためには、施設の長寿命化等を更に推進し、市民生活の安全・安心を確保しつつ、今後の整備事業費の増加を抑制することを検討する必要があります。

上下水道事業を取り巻く経営環境はこれまで以上に厳しいものとなっていますが、予算の執行に当たってはより一層の精査を行いながら経費削減に努め、効率的な事業運営を図るとともに、持続可能な「レジリエント・シティ京都」の実現に向け、長期的な視点での取組について引き続き着実に推進してまいります。





50年、100年先の将来にわたって 水道・下水道を守り続けます！

本市の水道事業は明治45年、公共下水道事業は昭和5年に始まり、

公衆衛生の向上等を目指して発展してきた歴史があります。

京都市上下水道局では、今後とも職員一丸となって

新型コロナウイルス感染症 の **感染拡大防止** に取り組み、

安全・安心な水道水の供給 と **適切な下水処理** を **継続する** ことにより、

市民の皆さまの暮らしを支える重要なライフラインである水道・下水道を守り続けます。

地震や台風、局地的な大雨といった災害に備えて、上下水道局が進める事業だけでなく、
家庭での飲料水の備蓄*などの取組もとっても大切なよ。

※ 1人1日3リットルを3日分が目安



それに、災害が発生したときの対応力を高めるために、
防災訓練などを通じて、日頃から
市民・事業者の皆さまと行政が連携することもとっても重要なんだ。

市民の皆さまの御意見・御提案をお聞かせください

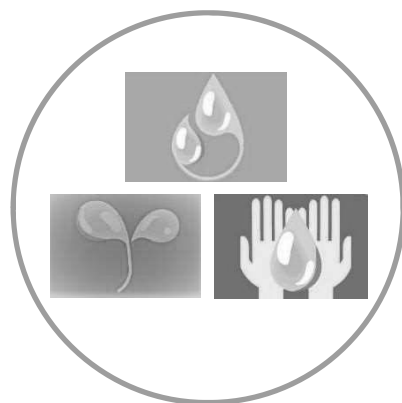
「京都市上下水道事業経営評価」を御覧いただきありがとうございました。
京都市上下水道局では、皆さまからの貴重な御意見・御感想を基に、より分かりやすい経営評価への改善やより良い事業運営につなげていきたいと考えています。

経営評価をはじめ水道事業、公共下水道事業に関する御意見・御提案は、
京都市上下水道局ホームページのご意見メールまでお寄せください。

京都市上下水道局 ご意見メール

検索





**令和 3 年度 京都市上下水道事業
経営評価（令和 2 年度事業）**

令和 3 年 9 月発行

京都市上下水道局 経営戦略室
〒601-8004 京都市南区東九条東山王町 12 番地
TEL 075-672-3114 FAX 075-682-0289
<https://www.city.kyoto.lg.jp/suido/>
